

(議案第1号関係資料)

令和2年度
鹿島市 一般会計 当初予算
予算参考資料

《 目 次 》

	頁
○当初予算編成にあたって	
・令和2年度 鹿島市の当初予算について (概要説明)	1
・令和2年度 一般会計予算 (概要) について	3
○当初予算総括資料	
・予算状況 (歳入：款別) (歳出：性質別)	4
・前年度比較総括表 (歳入：款別) (歳出：性質別)	6
○前年度予算との比較資料① (集計表)	
・歳入予算 比較表 (款別) (当初予算・現計予算)	8
・歳出予算 比較表 (目的別) (当初予算・現計予算)	10
・歳出予算 比較表 (性質別) (当初予算・現計予算)	12
・歳出予算 比較表 (節・細節別) (当初予算・現計予算)	14
○前年度予算との比較資料② (増減の内訳)	
・歳入予算 比較表 (款別)	16
・歳出予算 比較表 (性質別)	32
○主要事業に関する資料	
・重点施策及び特徴的な政策的経費 (事業概要)	43
・投資的事業の内訳 (補助事業、単独事業、県営事業負担金、災害復旧事業)	45
○付属資料 (概要説明資料) ※広報資料 (概要説明：特別会計等を含む)	53

令和2年度 鹿島市の当初予算について（概要説明）

○一般会計予算の概要

令和2年度の鹿島市一般会計当初予算は、15,619,000千円で編成している。これは、昨年の予算対比11.9%（1,658,000千円）の増となり、市民会館建設事業による増のほか、第六次総合計画の最終年度として必要な定住促進や子育て支援など、地方創生に向けたまちづくりのための事業を着実に実施する予算となっている。

○歳入予算（主要一般財源等）について

市税（税込）は、法人市民税やたばこ税の税率改正などにより減額見込みであるが、個人市民税や固定資産税の増などにより、0.3%（8,850千円）の増となる見込みである。

地方交付税は、全体枠で増額（地財2.5%増）されている。これは、政府の一億総活躍社会の実現や地方創生、防災・減災対策の取組み等によるもので、予算対比1.6%（50,000千円）の増で計上している。臨時財政対策債は、2.7%（8,000千円）の減で計上しており、実質的な地方交付税（臨時財政対策債との合計）は、当初予算段階で0.8%（32,000千円）の増を見込んでいる。

また、財源調整のため、財政調整基金から410,000千円、公共施設建設基金から100,000千円を繰り入れている。

なお、歳入に占める市債（借入金）依存度は、市民会館建設事業債の影響により14.6%（R1は6.9%）となっている。

○歳出予算（義務的経費、消費的経費）について

①人件費、②扶助費、③公債費（借入金返済）のいわゆる「義務的経費」は、3.3%（202,574千円）の増となった。

これは、会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増などにより、人件費が10.5%（222,249千円）の増となっているためである。

また、①人件費、②扶助費、③物件費、④維持補修費、⑤補助費等（補助金、負担金）のいわゆる「消費的経費」は、人件費が大幅な増となったものの、物件費の減（7.4%、136,446千円）などにより、0.6%（51,669千円）の微増となっている。

○公債費、市債残高について

公債費（借入金返済）は、近年の大型事業で発行した市債の元利償還に伴い、1.7%（15,177千円）の増となっており、今後も増加見込みではあるが、実質公債費比率等の各種指標については、適正な範囲で推移していくと見込んでいる。

また、市債残高（借入金残高）は、約128億円となる見込みであるが、地方交付税で償還経費が全額措置される臨時財政対策債（約48億円）を差し引くと、実質的な市債残高（建設事業に充てた借入金）は、約80億円となる。（建設地方債残高のピークは約138億円（平成12年度））

この約80億円の償還（返済）にも、約4割の交付税措置が見込まれる。今後も計画的な市債管理を行い、市債残高の増高抑制と圧縮に努めていく。

○令和2年度の主要事業について

（令和2年度の主な事業については、別紙資料（事業概要説明等）を参照のこと）

先述のとおり、令和2年度一般会計当初予算は、対前年比11.9%増の予算となっており、鹿島市の重点施策である、「定住促進」「子育て支援」等の継続的な経費や実施計画に基づくまちづくりのための事業を計画どおり措置している。

投資的事業（建設事業）は、市民会館建設事業の増などにより、総額3,330,055千円（1,579,783千円、90.3%増）となっている。

○今後の行財政運営について

地方交付税や補助負担金等が減少する中、本市は、これまでの財政基盤強化計画や、平成28年度に策定した行財政改革プランの取り組みなどにより、多様化する財政需要に対応するため、限られた財源の中で事業の選択と集中など収支のバランスを図りながら、いかにして市民の負託に応える事業を行っていくかを念頭において財政運営を行ってきた。

今後もこの基本姿勢を堅持しつつ、加速化する人口減少に対応したまちづくりを進めるとともに、社会情勢の変化に的確に対応し、中長期的に持続可能な財政運営を見据えながら、第六次総合計画の実現に向けて最大限の配慮を行っていく。

また、公営事業（各特別会計）や公営企業（水道・下水道）、一部事務組合など、一般会計以外の会計の健全運営についても計画的な事業執行、各会計間の繰出し、繰入れの計画的な管理や市債発行の適正管理など自律的な運営に努めていく。

◎令和2年度地方財政計画(国の指針)の概要

1. 財政規模

項目	令和2年度	増減率	令和元年度
地方財政計画の規模	90兆7400億円	1.3%	89兆5,930億円
うち給与関係経費	20兆2,900億円	△0.2%	20兆3,307億円
うち一般行政経費(単独分)	14兆7,500億円	2.1%	14兆4,504億円
うち地方単独事業(投資)	6兆1,100億円	0.0%	6兆1,076億円

2. 地方税等

項目	令和2年度	増減率	令和元年度
地方税	40兆9,366億円	1.9%	40兆1,633億円
地方特例交付金	2,007億円	0.8%	1,991億円

3. 地方交付税等

項目	令和2年度	増減率	令和元年度
地方交付税	16兆5,882億円	2.5%	16兆1,809億円
臨時財政対策債	3兆1,398億円	△3.6%	3兆2,568億円
計	19兆7,280億円	1.5%	19兆4,377億円

4. 長期債務(借入金)の残高

項目	令和2年度	増減率	令和元年度	平成30年度
①借入金残高(地方)	189兆円	△1.6%	192兆円	194兆円
②借入金残高(交付税特会)	30兆円	△3.2%	31兆円	32兆円
うち地方負担分	30兆円	△3.2%	31兆円	32兆円
③借入金残高(国)	906兆円	0.9%	898兆円	874兆円
借入金残高(①+③)	1,095兆円	0.5%	1,090兆円	1,068兆円

◎令和2年度鹿島市一般会計予算の概要

1. 財政規模

(単位:千円)

項目	令和2年度(当初)	増減率	令和元年度(当初)	平成30年度(決算)
一般会計歳入歳出予算	15,619,000	11.9%	13,961,000	14,538,795
うち給与関係経費(退職金含む)	2,338,037	10.5%	2,115,788	2,127,814
うち一般行政経費	9,024,694	△1.7%	9,183,903	9,433,652
うち地方単独事業(投資単独)	2,063,668	242.0%	603,365	725,443

※一般行政経費は、人件費、公債費、投資事業を除く

2. 市税等

(単位:千円)

項目	令和2年度(当初)	増減率	令和元年度(当初)	平成30年度(決算)
市税	3,093,973	0.3%	3,085,123	3,055,096
地方特例交付金	9,000	△47.1%	17,000	14,513

3. 地方交付税等

(単位:千円)

項目	令和2年度(当初)	増減率	令和元年度(当初)	平成30年度(決算)
普通交付税	3,100,000	1.6%	3,050,000	3,085,115
特別交付税	590,000	△1.7%	600,000	595,857
臨時財政対策債	292,000	△2.7%	300,000	371,542
計	3,982,000	0.8%	3,950,000	4,052,514

4. 長期債務(市債)の残高

(単位:百万円)

項目	令和2年度(当初)	増減率	令和元年度(当初)	平成30年度(決算)
一般会計借入金残高	12,883	11.2%	11,585	10,922
うち臨時財政対策債	4,747	△1.4%	4,812	4,848
臨時財政対策債除く市債残高	8,136	20.1%	6,773	6,074
※交付税措置率	臨時財政対策債除く市債残高に対する措置率 令和2年度:44.2%(H30決算統計)、令和元年度:46.4%(H29決算統計)			
※市債償還費の実質負担額	3,596	△0.9%	3,630	3,390

令和2年度一般会計予算状況(当初予算)

〇歳入

(単位:千円)

歳入区分(款別)		予算額	財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源
1	市 税	3,093,973					3,093,973
2	地方譲与税	124,100					124,100
3	利子割交付金	1,500					1,500
4	配当割交付金	6,000					6,000
5	株式等譲渡所得割交付金	3,000					3,000
6	法人事業税交付金	4,000					4,000
7	地方消費税交付金	640,000					640,000
8	環境性能割交付金	12,000					12,000
9	地方特例交付金	9,000					9,000
10	地方交付税	3,690,000					3,690,000
(内訳)	(普通交付税)	3,100,000					3,100,000
	(特別交付税)	590,000					590,000
11	交通安全対策特別交付金	6,000					6,000
12	分担金及び負担金	138,034				137,874	160
13	使用料及び手数料	224,157				182,159	41,998
(内訳)	(使用料)	156,179				126,710	29,469
	(手数料)	67,978				55,449	12,529
14	国庫支出金	1,981,853	1,981,853				
15	県支出金	1,569,582		1,567,863			1,719
16	財産収入	8,769				7,009	1,760
17	寄附金	650,564				650,564	
18	繰入金	748,833				329,936	418,897
(内訳)	(財政調整基金)	410,000				財源調整	410,000
	(減債基金)	1,488					1,488
	(公共施設建設基金)	100,000			市民会館建設	100,000	
	(その他特目基金)	224,074				224,074	
	(他会計繰入金)	13,271				5,862	7,409
19	繰越金	1					1
20	諸収入	435,234				429,688	5,546
21	市債	2,272,400			1,980,400	臨時財政対策債	292,000
歳入合計		15,619,000	1,981,853	1,567,863	1,980,400	1,737,230	8,351,654

令和2年度一般会計予算状況(当初予算)

○歳出

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他特財	一般財源
1 人件費	2,338,037	38,353	87,707		144,996	2,066,981
2 物件費	1,702,552	23,435	53,018		407,038	1,219,061
3 維持補修費	64,020		750		22,542	40,728
4 扶助費	3,150,061	1,555,644	570,537		129,924	893,956
5 補助費等	1,652,404	31,668	201,603		293,114	1,126,019
(内訳)						
(一部事務組合負担金)	837,609				1,721	835,888
(その他の補助費等)	814,795	31,668	201,603		291,393	290,131
6 投資的経費	3,330,055	300,734	472,362	1,980,400	229,661	346,898
(内訳)						
(補助事業)	1,190,367	300,733	415,034	324,900	30,501	119,199
(単独事業)	2,063,668		57,326	1,588,300	198,409	219,633
(県工事負担金)	76,000			67,200	750	8,050
(災害復旧事業)	20	1	2		1	16
7 公債費	926,214					926,214
(内訳)						
(長期債元金)	857,600					857,600
(長期債利子)	67,114					67,114
(一時借入金利子)	1,500					1,500
8 積立金	303,421				294,222	9,199
9 投資及び出資						
10 貸付金	215,001			1	215,000	
11 繰出金	1,897,235	32,019	181,885		733	1,682,598
(内訳)						
(公共下水道特会)	569,766					569,766
(谷田工場団地特会)						
(国民健康保険特会)	306,067	32,019	95,207			178,841
(後期高齢者医療特会)	542,618		86,678			455,940
(広域介護保険)	478,051					478,051
(運用基金繰出)	733				733	
12 前年度繰上充用金						
13 予備費	40,000					40,000
歳出合計	15,619,000	1,981,853	1,567,863	1,980,400	1,737,230	8,351,654

令和2年度 一般会計当初予算 (歳入) 比較総括表

○歳入

●主要一般財源 ○自主財源

(単位:千円)

区 分		R2(当初)	構成比 (%)	R1(当初)	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
1	○●市 税	3,093,973	19.8	3,085,123	22.1	8,850	0.3
2	●地方譲与税	124,100	0.8	112,000	0.8	12,100	10.8
(内 訳)	・地方揮発油譲与税	29,000	0.2	32,000	0.2	△ 3,000	△ 9.4
	・自動車重量譲与税	85,000	0.5	80,000	0.6	5,000	6.3
	・森林環境譲与税	10,100	0.1	0	0.0	10,100	100.0
3	●利子割交付金	1,500	0.0	5,000	0.0	△ 3,500	△ 70.0
4	●配当割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
5	●株式譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
6	●法人事業税交付金	4,000	0.0	0	0.0	4,000	100.0
7	●地方消費税交付金	640,000	4.1	554,000	4.0	86,000	15.5
8	●環境性能割交付金 (R1:自動車取得税交付金)	12,000	0.1	20,000	0.1	△ 8,000	△ 40.0
9	●地方特例交付金	9,000	0.1	17,000	0.1	△ 8,000	△ 47.1
10	●地方交付税	3,690,000	23.6	3,650,000	26.1	40,000	1.1
(内 訳)	・普通交付税	3,100,000	19.8	3,050,000	21.8	50,000	1.6
	・特別交付税	590,000	3.8	600,000	4.3	△ 10,000	△ 1.7
11	●交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
12	○分担金及び負担金	138,034	0.9	196,415	1.4	△ 58,381	△ 29.7
13	○使用料及び手数料	224,157	1.4	229,679	1.7	△ 5,522	△ 2.4
14	国庫支出金	1,981,853	12.7	1,994,095	14.3	△ 12,242	△ 0.6
15	県支出金	1,569,582	10.0	1,395,758	10.0	173,824	12.5
16	○財産収入	8,769	0.1	9,214	0.1	△ 445	△ 4.8
17	○寄附金	650,564	4.2	600,606	4.3	49,958	8.3
18	○繰入金	748,833	4.8	687,075	4.9	61,758	9.0
(主 要 基 金 繰 入)	・うち財政調整基金	410,000	2.6	440,000	3.2	△ 30,000	△ 6.8
	・うち減債基金	1,488	0.0	4,505	0.0	△ 3,017	△ 67.0
	・うち公共施設建設基金	100,000	0.6	118,440	0.8	△ 18,440	△ 15.6
19	○繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
20	○諸収入	435,234	2.8	430,534	3.2	4,700	1.1
21	市 債	2,272,400	14.6	959,500	6.9	1,312,900	136.8
(内 訳)	・●うち臨時財政対策債	292,000	1.9	300,000	2.1	△ 8,000	△ 2.7
	・うち建設事業充当市債	1,980,400	12.7	659,500	4.8	1,320,900	200.3
22	歳 入 合 計	15,619,000	100.0	13,961,000	100.0	1,658,000	11.9
23	・うち主要一般財源(●印)	7,877,573	50.4	7,758,123	55.3	119,450	1.5
24	・うち自主財源(○印)	5,299,565	34.0	5,238,647	37.7	60,918	1.2

令和2年度 一般会計当初予算(歳出) 比較総括表

○歳出(性質別)

●義務的経費

○消費的経費

(単位:千円)

区分	R2(当初)	構成比(%)	R1(当初)	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
1	●○人件費(退職手当を含む)	2,338,037	15.0	2,115,788	15.2	222,249	10.5
	・うち退職手当	129,676	0.8	78,725	0.6	50,951	64.7
	・その他人件費(退職手当を除く)	2,208,361	14.2	2,037,063	14.6	171,298	8.4
2	●○扶助費	3,150,061	20.2	3,184,913	22.8	△ 34,852	△ 1.1
3	●公債費(①+②)	926,214	5.9	911,037	6.5	15,177	1.7
	①うち元金	857,600	5.5	835,396	6.0	22,204	2.7
	②うち利子(一時借入含む)	68,614	0.4	75,641	0.5	△ 7,027	△ 9.3
4	義務的経費(計)(●印)	6,414,312	41.1	6,211,738	44.5	202,574	3.3
5	○物件費	1,702,552	10.9	1,838,998	13.2	△ 136,446	△ 7.4
6	○維持補修費	64,020	0.4	62,998	0.5	1,022	1.6
7 (内 訳)	○補助費等	1,652,404	10.6	1,652,708	11.8	△ 304	0.0
	・一部事務組合負担金	837,609	5.4	843,850	6.0	△ 6,241	△ 0.7
	・その他の補助費等	814,795	5.2	808,858	5.8	5,937	0.7
8	消費的経費(計)(○印) (1+2+5+6+7)	8,907,074	57.1	8,855,405	63.5	51,669	0.6
9	積立金	303,421	1.9	272,014	1.9	31,407	11.5
10	貸付金	215,001	1.4	215,001	1.5	0	0.0
11	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	繰出金	1,897,235	12.1	1,917,271	13.7	△ 20,036	△ 1.0
13 (内 訳)	投資的経費(計)	3,330,055	21.3	1,750,272	12.5	1,579,783	90.3
	・補助事業	1,190,367	7.6	1,074,236	7.7	116,131	10.8
	・単独事業	2,063,668	13.2	603,365	4.3	1,460,303	242.0
	・県工事(県営事業)負担金	76,000	0.5	72,650	0.5	3,350	4.6
	・災害復旧費	20	0.0	21	0.0	△ 1	△ 4.8
14	予備費	40,000	0.3	40,000	0.4	0	0.0
歳出合計		15,619,000	100.0	13,961,000	100.0	1,658,000	11.9

○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	令和2年度(当初)				令和元年度(当初)				比 較(増減)				備 考
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 市 税	3,093,973	19.8	3,093,973	37.1	3,085,123	22.1	3,085,123	37.3	8,850	0.3	8,850	0.3	
2 地 方 譲 与 税	124,100	0.8	124,100	1.5	112,000	0.8	112,000	1.4	12,100	10.8	12,100	10.8	
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0.0	1,500	0.0	5,000	0.0	5,000	0.1	△ 3,500	△ 70.0	△ 3,500	△ 70.0	
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.1	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	0	0.0	4,000	皆増	4,000	皆増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	640,000	4.1	640,000	7.7	554,000	4.0	554,000	6.7	86,000	15.5	86,000	15.5	
8 環 境 性 能 割 交 付 金 (R1:自動車取得税交付金)	12,000	0.1	12,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.2	△ 8,000	△ 40.0	△ 8,000	△ 40.0	
9 地 方 特 例 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	17,000	0.1	17,000	0.2	△ 8,000	△ 47.1	△ 8,000	△ 47.1	
10 地 方 交 付 税	3,690,000	23.6	3,690,000	44.3	3,650,000	26.1	3,650,000	44.1	40,000	1.1	40,000	1.1	
内 (普 通 交 付 税)	3,100,000	19.8	3,100,000	37.2	3,050,000	21.8	3,050,000	36.9	50,000	1.6	50,000	1.6	
(特 別 交 付 税)	590,000	3.8	590,000	7.1	600,000	4.3	600,000	7.2	△ 10,000	△ 1.7	△ 10,000	△ 1.7	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.1	6,000	0.0	6,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	138,034	0.9	160	0.0	196,415	1.4	160	0.0	△ 58,381	△ 29.7	0	0.0	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	224,157	1.4	41,998	0.5	229,679	1.7	48,910	0.6	△ 5,522	△ 2.4	△ 6,912	△ 14.1	
内 (使 用 料)	156,179	0.9	29,469	0.3	160,476	1.2	35,873	0.4	△ 4,297	△ 2.7	△ 6,404	△ 17.9	
(手 数 料)	67,978	0.4	12,529	0.2	69,203	0.5	13,037	0.2	△ 1,225	△ 1.8	△ 508	△ 3.9	
14 国 庫 支 出 金	1,981,853	12.7	0	0.0	1,994,095	14.3	0	0.0	△ 12,242	△ 0.6	0	0.0	
15 県 支 出 金	1,569,582	10.0	1,719	0.0	1,395,758	10.0	1,484	0.0	173,824	12.5	235	15.8	
16 財 産 収 入	8,769	0.1	1,760	0.0	9,214	0.1	1,766	0.0	△ 445	△ 4.8	△ 6	△ 0.3	
17 寄 附 金	650,564	4.2	0	0.0	600,606	4.3	0	0.0	49,958	8.3	0	0.0	
18 繰 入 金	748,833	4.8	408,897	4.9	687,075	4.9	451,479	5.5	61,758	9.0	△ 42,582	△ 9.4	
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	
20 諸 収 入	435,234	2.8	5,546	0.1	430,534	3.1	5,622	0.1	4,700	1.1	△ 76	△ 1.4	
21 市 債	2,272,400	14.6	292,000	3.5	959,500	6.9	300,000	3.6	1,312,900	136.8	△ 8,000	△ 2.7	
歳 入 合 計	15,619,000	100.0	8,341,654	100.0	13,961,000	100.0	8,267,545	100.0	1,658,000	11.9	74,109	0.9	

○歳入(款別)

(単位:千円)

区 分(款別)	令和2年度(当初)				令和元年度:現計(12月補正後:第5号)				比 較(増減)				備 考
	予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		予 算 額		うち一般財源		
	金 額(A)	構成比(%)	金 額(B)	構成比(%)	金 額(C)	構成比(%)	金 額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1 市 税	3,093,973	19.8	3,093,973	37.1	3,085,123	20.1	3,085,123	35.2	8,850	0.3	8,850	0.3	
2 地 方 譲 与 税	124,100	0.8	124,100	1.5	116,800	0.8	116,800	1.3	7,300	6.3	7,300	6.3	
3 利 子 割 交 付 金	1,500	0.0	1,500	0.0	5,000	0.0	5,000	0.1	△ 3,500	△ 70.0	△ 3,500	△ 70.0	
4 配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.1	6,000	0.0	6,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0	0	0.0	4,000	皆増	4,000	皆増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	640,000	4.1	640,000	7.7	554,000	3.6	554,000	6.3	86,000	15.5	86,000	15.5	
8 環 境 性 能 割 交 付 金 (R1:自動車取得税交付金)	12,000	0.1	12,000	0.1	20,000	0.1	20,000	0.2	△ 8,000	△ 40.0	△ 8,000	△ 40.0	
9 地 方 特 例 交 付 金	9,000	0.1	9,000	0.1	41,326	0.3	41,326	0.5	△ 32,326	△ 78.2	△ 32,326	△ 78.2	
10 地 方 交 付 税	3,690,000	23.6	3,690,000	44.3	3,761,196	24.5	3,761,196	42.9	△ 71,196	△ 1.9	△ 71,196	△ 1.9	
内 (普 通 交 付 税)	3,100,000	19.8	3,100,000	37.2	3,161,196	20.6	3,161,196	36.1	△ 61,196	△ 1.9	△ 61,196	△ 1.9	
(特 別 交 付 税)	590,000	3.8	590,000	7.1	600,000	3.9	600,000	6.8	△ 10,000	△ 1.7	△ 10,000	△ 1.7	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.1	6,000	0.0	6,000	0.1	0	0.0	0	0.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	138,034	0.9	160	0.0	240,471	1.6	160	0.0	△ 102,437	△ 42.6	0	0.0	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	224,157	1.4	41,998	0.5	229,679	1.5	51,190	0.6	△ 5,522	△ 2.4	△ 9,192	△ 18.0	
内 (使 用 料)	156,179	0.9	29,469	0.3	160,476	1.0	38,153	0.4	△ 4,297	△ 2.7	△ 8,684	△ 22.8	
(手 数 料)	67,978	0.4	12,529	0.2	69,203	0.5	13,037	0.2	△ 1,225	△ 1.8	△ 508	△ 3.9	
14 国 庫 支 出 金	1,981,853	12.7	0	0.0	2,351,765	15.3	0	0.0	△ 369,912	△ 15.7	0	0.0	
15 県 支 出 金	1,569,582	10.0	1,719	0.0	1,582,309	10.3	6,613	0.1	△ 12,727	△ 0.8	△ 4,894	△ 74.0	
16 財 産 収 入	8,769	0.1	1,760	0.0	10,310	0.1	2,862	0.0	△ 1,541	△ 14.9	△ 1,102	△ 38.5	
17 寄 附 金	650,564	4.2	0	0.0	654,896	4.3	0	0.0	△ 4,332	△ 0.7	0	0.0	
18 繰 入 金	748,833	4.8	408,897	4.9	672,743	4.4	439,479	5.0	76,090	11.3	△ 30,582	△ 7.0	
19 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	352,803	2.3	352,803	4.0	△ 352,802	△ 100.0	△ 352,802	△ 100.0	
20 諸 収 入	435,234	2.8	5,546	0.1	584,082	3.8	8,723	0.1	△ 148,848	△ 25.5	△ 3,177	△ 36.4	
21 市 債	2,272,400	14.6	292,000	3.5	1,069,767	7.0	304,767	3.5	1,202,633	112.4	△ 12,767	△ 4.2	
歳 入 合 計	15,619,000	100.0	8,341,654	100.0	15,347,270	100.0	8,765,042	100.0	271,730	1.8	△ 423,388	△ 4.8	

○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)		令和2年度(当初)				令和元年度(当初)				比較(増減)				備考
		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1	議会費	159,783	1.0	159,783	1.9	160,396	1.1	160,396	1.9	△ 613	△ 0.4	△ 613	△ 0.4	
2	総務費	3,409,961	21.8	1,220,522	14.6	1,998,526	14.3	1,143,424	13.8	1,411,435	70.6	77,098	6.7	新市民会館新築工事の増
3	民生費	5,254,911	33.6	2,371,376	28.4	5,439,783	39.0	2,402,433	29.1	△ 184,872	△ 3.4	△ 31,057	△ 1.3	保育所整備事業補助金の減
4	衛生費	936,458	6.0	816,069	9.8	948,462	6.8	841,249	10.2	△ 12,004	△ 1.3	△ 25,180	△ 3.0	一部事務組合負担金の減
5	労働費	58,747	0.4	13,747	0.2	62,869	0.5	17,869	0.2	△ 4,122	△ 6.6	△ 4,122	△ 23.1	
6	農林水産業費	1,208,773	7.7	395,531	4.6	960,736	6.9	413,327	5.0	248,037	25.8	△ 17,796	△ 4.3	強い農業・担い手づくり交付金事業の増
7	商工費	417,273	2.7	122,162	1.5	341,083	2.4	138,714	1.7	76,190	22.3	△ 16,552	△ 11.9	道の駅整備事業費の増ほか
8	土木費	727,552	4.7	271,847	3.3	1,343,899	9.6	832,538	10.1	△ 616,347	△ 45.9	△ 560,691	△ 67.3	下水道事業の公営企業会計移行による減
9	消防費	441,734	2.8	406,001	4.9	443,769	3.2	405,636	4.9	△ 2,035	△ 0.5	365	0.1	
10	教育費	1,460,187	9.4	1,030,999	12.3	1,302,704	9.3	953,190	11.5	157,483	12.1	77,809	8.2	小学校大規模改造事業費の増ほか
11	災害復旧費	20	0.0	16	0.0	21	0.0	17	0.0	△ 1	△ 4.8	△ 1	△ 5.9	
12	公債費	926,215	5.9	926,215	11.1	911,038	6.5	911,038	11.0	15,177	1.7	15,177	1.7	償還元金の増
13	諸支出金	577,386	3.7	577,386	6.9	7,714	0.1	7,714	0.1	569,672	7,384.9	569,672	7,384.9	下水道事業の公営企業会計移行による増
14	予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	40,000	0.3	40,000	0.5	0	0.0	0	0.0	
歳出合計		15,619,000	100.0	8,351,654	100.0	13,961,000	100.0	8,267,545	100.0	1,658,000	11.9	84,109	1.0	

○歳出(目的別)

(単位:千円)

区分(目的別)		令和2年度(当初)				令和元年度:現計(12月補正後:第5号)				比較(増減)				備考
		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		
		金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)	
1	議会費	159,783	1.0	159,783	1.9	160,869	1.0	160,869	1.8	△ 1,086	△ 0.7	△ 1,086	△ 0.7	
2	総務費	3,409,961	21.8	1,220,522	14.6	2,404,922	15.7	1,400,901	16.0	1,005,039	41.8	△ 180,379	△ 12.9	
3	民生費	5,254,911	33.6	2,371,376	28.4	6,118,122	39.9	2,639,413	30.1	△ 863,211	△ 14.1	△ 268,037	△ 10.2	
4	衛生費	936,458	6.0	816,069	9.8	916,339	6.0	805,902	9.2	20,119	2.2	10,167	1.3	
5	労働費	58,747	0.4	13,747	0.2	58,870	0.4	13,870	0.2	△ 123	△ 0.2	△ 123	△ 0.9	
6	農林水産業費	1,208,773	7.7	395,531	4.6	1,003,109	6.5	422,010	4.8	205,664	20.5	△ 26,479	△ 6.3	
7	商工費	417,273	2.7	122,162	1.5	562,401	3.7	147,635	1.7	△ 145,128	△ 25.8	△ 25,473	△ 17.3	
8	土木費	727,552	4.7	271,847	3.3	1,343,082	8.8	828,721	9.4	△ 615,530	△ 45.8	△ 556,874	△ 67.2	
9	消防費	441,734	2.8	406,001	4.9	447,345	2.9	409,182	4.7	△ 5,611	△ 1.3	△ 3,181	△ 0.8	
10	教育費	1,460,187	9.4	1,030,999	12.3	1,334,592	8.7	978,210	11.2	125,595	9.4	52,789	5.4	
11	災害復旧費	20	0.0	16	0.0	41,768	0.3	2,478	0.0	△ 41,748	△ 100.0	△ 2,462	△ 99.4	
12	公債費	926,215	5.9	926,215	11.1	911,038	5.9	911,038	10.4	15,177	1.7	15,177	1.7	
13	諸支出金	577,386	3.7	577,386	6.9	7,714	0.0	7,714	0.1	569,672	7,384.9	569,672	7,384.9	
14	予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	37,099	0.2	37,099	0.4	2,901	7.8	2,901	7.8	
歳出合計		15,619,000	100.0	8,351,654	100.0	15,347,270	100.0	8,765,042	100.0	271,730	1.8	△ 413,388	△ 4.7	

○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	令和2年度(当初)				令和元年度(当初)				比較(増減)				備考	
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源			
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 人件費	2,338,037	15.0	2,066,981	24.7	2,115,788	15.2	1,930,542	23.4	222,249	10.5	136,439	7.1		
内訳	(うち退職手当)	129,676	0.8	129,676	1.5	78,725	0.6	78,725	1.0	50,951	64.7	50,951	64.7	4人→6人(一般職) 1人→0人(特別職)
	(その他人件費)	2,208,361	14.1	1,937,305	23.2	2,037,063	14.6	1,851,817	22.4	171,298	8.4	85,488	4.6	
2 物件費	1,702,552	10.9	1,219,061	14.6	1,838,998	13.2	1,367,105	16.5	△ 136,446	△ 7.4	△ 148,044	△ 10.8		
3 維持補修費	64,020	0.4	40,728	0.5	62,998	0.5	47,069	0.6	1,022	1.6	△ 6,341	△ 13.5		
4 扶助費	3,150,061	20.2	893,956	10.7	3,184,913	22.8	925,468	11.2	△ 34,852	△ 1.1	△ 31,512	△ 3.4		
5 補助費等	1,652,404	10.6	1,126,019	13.5	1,652,708	11.8	1,131,412	13.7	△ 304	0.0	△ 5,393	△ 0.5		
内訳	(一部事務組合負担金)	837,609	5.4	835,888	10.0	843,850	6.0	842,129	10.2	△ 6,241	△ 0.7	△ 6,241	△ 0.7	
	(その他の補助費等)	814,795	5.2	290,131	3.5	808,858	5.8	289,283	3.5	5,937	0.7	848	0.3	
6 投資的経費	3,330,055	21.3	346,898	4.2	1,750,272	12.5	213,104	2.5	1,579,783	90.3	133,794	62.8		
内訳	(補助事業)	1,190,367	7.6	119,199	1.4	1,074,236	7.7	96,016	1.1	116,131	10.8	23,183	24.1	
	(単独事業)	2,063,668	13.1	219,633	2.6	603,365	4.3	109,071	1.3	1,460,303	242.0	110,562	101.4	
	(県営事業負担金)	76,000	0.5	8,050	0.1	72,650	0.5	8,000	0.1	3,350	4.6	50	0.6	
	(災害復旧事業)	20	0.0	16	0.0	21	0.0	17	0.0	△ 1	△ 4.8	△ 1	△ 5.9	
7 公債費	926,214	5.9	926,214	11.1	911,037	6.5	911,037	11.0	15,177	1.7	15,177	1.7		
8 積立金	303,421	1.9	9,199	0.1	272,014	1.9	0	0.0	31,407	11.5	9,199	0.0		
9 投資及び出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
10 貸付金	215,001	1.4	0	0.0	215,001	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
11 繰出金	1,897,235	12.1	1,682,598	20.1	1,917,271	13.7	1,701,808	20.6	△ 20,036	△ 1.0	△ 19,210	△ 1.1		
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
13 予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	40,000	0.4	40,000	0.5	0	0.0	0	0.0		
歳出合計	15,619,000	100.0	8,351,654	100.0	13,961,000	100.0	8,267,545	100.0	1,658,000	11.9	84,109	1.0		

○歳出(性質別)

(単位:千円)

区分(性質別)	令和2年度(当初)				令和元年度:現計(12月補正後:第5号)				比較(増減)				備考	
	予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源		予算額		うち一般財源			
	金額(A)	構成比(%)	金額(B)	構成比(%)	金額(C)	構成比(%)	金額(D)	構成比(%)	金額(A-C)	伸び率(%)	金額(B-D)	伸び率(%)		
1 人件費	2,338,037	15.0	2,066,981	24.7	2,120,027	13.8	1,936,939	22.1	218,010	10.3	130,042	6.7		
内訳	(うち退職手当)	129,676	0.8	129,676	1.5	78,725	0.5	78,725	0.9	50,951	64.7	50,951	64.7	4人→6人(一般職) 1人→0人(特別職)
	(その他人件費)	2,208,361	14.1	1,937,305	23.2	2,041,302	13.3	1,858,214	21.2	167,059	8.2	79,091	4.3	
2 物件費	1,702,552	10.9	1,219,061	14.6	2,101,495	13.7	1,383,694	15.8	△ 398,943	△ 19.0	△ 164,633	△ 11.9		
3 維持補修費	64,020	0.4	40,728	0.5	68,330	0.5	50,192	0.6	△ 4,310	△ 6.3	△ 9,464	△ 18.9		
4 扶助費	3,150,061	20.2	893,956	10.7	3,768,939	24.6	1,081,615	12.3	△ 618,878	△ 16.4	△ 187,659	△ 17.3		
5 補助費等	1,652,404	10.6	1,126,019	13.5	1,723,797	11.2	1,193,225	13.6	△ 71,393	△ 4.1	△ 67,206	△ 5.6		
内訳	(一部事務組合負担金)	837,609	5.4	835,888	10.0	808,818	5.2	807,097	9.2	28,791	3.6	28,791	3.6	
	(その他の補助費等)	814,795	5.2	290,131	3.5	914,979	6.0	386,128	4.4	△ 100,184	△ 10.9	△ 95,997	△ 24.9	
6 投資的経費	3,330,055	21.3	346,898	4.2	1,959,990	12.8	250,223	2.9	1,370,065	69.9	96,675	38.6		
内訳	(補助事業)	1,190,367	7.6	119,199	1.4	1,126,094	7.3	100,361	1.2	64,273	5.7	18,838	18.8	
	(単独事業)	2,063,668	13.1	219,633	2.6	714,408	4.7	134,114	1.5	1,349,260	188.9	85,519	63.8	
	(県営事業負担金)	76,000	0.5	8,050	0.1	77,720	0.5	13,270	0.2	△ 1,720	△ 2.2	△ 5,220	△ 39.3	
	(災害復旧事業)	20	0.0	16	0.0	41,768	0.3	2,478	0.0	△ 41,748	△ 100.0	△ 2,462	△ 99.4	
7 公債費	926,214	5.9	926,214	11.1	911,037	5.9	911,037	10.4	15,177	1.7	15,177	1.7		
8 積立金	303,421	1.9	9,199	0.1	536,452	3.5	231,378	2.6	△ 233,031	△ 43.4	△ 222,179	△ 96.0		
9 投資及び出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
10 貸付金	215,001	1.4	0	0.0	215,001	1.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
11 繰出金	1,897,235	12.1	1,682,598	20.1	1,905,103	12.4	1,689,640	19.3	△ 7,868	△ 0.4	△ 7,042	△ 0.4		
12 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
13 予備費	40,000	0.3	40,000	0.5	37,099	0.2	37,099	0.4	2,901	7.8	2,901	7.8		
歳出合計	15,619,000	100.0	8,351,654	100.0	15,347,270	100.0	8,765,042	100.0	271,730	1.8	△ 413,388	△ 4.7		

令和2年度(当初予算資料) ⑦一般会計(歳出) 節・細節別 比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区 分(節・細節)		令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		比 較(増減)		備 考
		予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	予算(A-B)	伸び率(%)	
1	報 酬	451,995	2.9	310,317	2.2	141,678	45.7	議員・委員・会計年度任用職員等
2	給 料	862,471	5.5	863,086	6.2	△ 615	△ 0.1	
3	職 員 手 当 等	658,745	4.2	583,566	4.3	75,179	12.9	退職手当を含む
4	共 済 費	361,639	2.3	360,843	2.6	796	0.2	
5	災 害 補 償 費	1		1				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
	賃 金			163,827	1.2	△ 163,827	△ 100.0	旧7節、R2廃止
7	報 償 費	247,413	1.6	265,154	1.9	△ 17,741	△ 6.7	
8	旅 費	29,800	0.2	22,226	0.2	7,574	34.1	
9	交 際 費	1,020		1,020				
10	需 用 費	267,967	1.7	253,986	1.8	13,981	5.5	
内 訳	①消耗品	98,379	0.6	79,500	0.6	18,879	23.7	
	②燃料費	21,553	0.1	22,985	0.1	△ 1,432	△ 6.2	
	③食糧費	292		574		△ 282	△ 49.1	
	④印刷製本費	17,422	0.1	25,563	0.2	△ 8,141	△ 31.8	
	⑤光熱水費	85,966	0.6	87,341	0.6	△ 1,375	△ 1.6	電気・水道料
	⑥修繕料	44,355	0.3	38,023	0.3	6,332	16.7	
	⑦賄材料費							
	⑧飼料費							
	⑨医薬材料費							
11	役 務 費	174,513	1.1	153,512	1.1	21,001	13.7	
内 訳	①通信運搬費	116,406	0.7	97,388	0.7	19,018	19.5	電話・郵便料
	②広告料	4,629		4,439		190	4.3	
	③手数料							
	④筆耕翻訳料	2		2				
	⑤保険料	9,304	0.1	9,457	0.1	△ 153	△ 1.6	
	⑥その他手数料	44,172	0.3	42,226	0.3	1,946	4.6	
12	委 託 料	2,367,099	15.2	2,495,429	17.9	△ 128,330	△ 5.1	
内 訳	①児童措置費	1,000,000	6.4	1,000,000	7.2			保育所運営費
	②その他の委託料	1,367,099	8.8	1,495,429	10.7	△ 128,330	△ 8.6	
13	使用料及び賃借料	148,744	0.9	125,034	0.9	23,710	19.0	
14	工 事 請 負 費	2,337,868	15.0	768,873	5.5	1,568,995	204.1	
15	原 材 料 費	12,564	0.1	13,093	0.1	△ 529	△ 4.0	
16	公 有 財 産 購 入 費	56,522	0.4	19,384	0.1	37,138	191.6	
17	備 品 購 入 費	63,627	0.4	65,455	0.4	△ 1,828	△ 2.8	
18	負担金補助及び交付金	3,660,141	23.4	2,993,685	21.4	666,456	22.3	
19	扶 助 費	1,915,532	12.3	1,975,356	14.1	△ 59,824	△ 3.0	
20	貸 付 金	215,001	1.4	215,001	1.5			銀行等預託金
21	補償補填及び賠償金	51,490	0.3	6,516		44,974	690.2	
22	償還金利子及び割引料	936,227	6.0	921,050	6.6	15,177	1.6	市債償還等
23	投 資 及 び 出 資 金							
24	積 立 金	303,421	1.9	272,014	1.9	31,407	11.5	基金積立
25	寄 附 金							
26	公 課 費	1,224		1,098		126	11.5	自動車重量税等
27	繰 出 金	453,976	2.9	1,071,474	7.7	△ 617,498	△ 57.6	他会計繰出等
28	予 備 費	40,000	0.3	40,000	0.4			
歳 出 合 計		15,619,000	100.0	13,961,000	100.0	1,658,000	11.9	

令和2年度(当初予算資料) ⑧一般会計(歳出) 節・細節別 比較表 (令和2年度当初:令和元年度現計)

○歳出(節・細節別)

(単位:千円)

区 分(節・細節)		令和2年度(当初)		令和元年度:現計(12月補正後)		比 較(増減)		備 考
		予算額(A)	構成比(%)	予算額(B)	構成比(%)	予算(A-B)	伸び率(%)	
1	報 酬	451,995	2.9	311,805	2.0	140,190	45.0	議員・委員・会計年度任用職員等
2	給 料	862,471	5.5	844,147	5.5	18,324	2.2	
3	職 員 手 当 等	658,745	4.2	599,526	3.9	59,219	9.9	退職手当を含む
4	共 済 費	361,639	2.3	361,348	2.4	291	0.1	
5	災 害 補 償 費	1		1				
6	恩 給 及 び 退 職 年 金							
	賃 金			179,412	1.2	△ 179,412	△ 100.0	旧7節、R2廃止
7	報 償 費	247,413	1.6	249,685	1.6	△ 2,272	△ 0.9	
8	旅 費	29,800	0.2	23,162	0.2	6,638	28.7	
9	交 際 費	1,020		1,020				
10	需 用 費	267,967	1.7	273,617	1.8	△ 5,650	△ 2.1	
内 訳	①消耗品	98,379	0.6	92,245	0.6	6,134	6.6	
	②燃料費	21,553	0.1	22,985	0.1	△ 1,432	△ 6.2	
	③食糧費	292		574		△ 282	△ 49.1	
	④印刷製本費	17,422	0.1	26,701	0.2	△ 9,279	△ 34.8	
	⑤光熱水費	85,966	0.6	88,481	0.6	△ 2,515	△ 2.8	電気・水道料
	⑥修繕料	44,355	0.3	42,631	0.3	1,724	4.0	
	⑦賄材料費							
	⑧飼料費							
	⑨医薬材料費							
11	役 務 費	174,513	1.1	186,269	1.2	△ 11,756	△ 6.3	
内 訳	①通信運搬費	116,406	0.7	128,320	0.8	△ 11,914	△ 9.3	電話・郵便料
	②広告料	4,629		4,356		273	6.3	
	③手数料							
	④筆耕翻訳料	2		2				
	⑤保険料	9,304	0.1	9,297	0.1	7	0.1	
	⑥その他手数料	44,172	0.3	44,294	0.3	△ 122	△ 0.3	
12	委 託 料	2,367,099	15.2	2,966,886	19.3	△ 599,787	△ 20.2	
内 訳	①児童措置費	1,000,000	6.4	1,303,648	8.5	△ 303,648	△ 23.3	保育所運営費
	②その他の委託料	1,367,099	8.8	1,663,238	10.8	△ 296,139	△ 17.8	
13	使用料及び賃借料	148,744	0.9	157,357	1.0	△ 8,613	△ 5.5	
14	工 事 請 負 費	2,337,868	15.0	933,582	6.1	1,404,286	150.4	
15	原 材 料 費	12,564	0.1	14,016	0.1	△ 1,452	△ 10.4	
16	公 有 財 産 購 入 費	56,522	0.4	19,384	0.1	37,138	191.6	
17	備 品 購 入 費	63,627	0.4	66,271	0.4	△ 2,644	△ 4.0	
18	負担金補助及び交付金	3,660,141	23.4	3,122,630	20.4	537,511	17.2	
19	扶 助 費	1,915,532	12.3	2,186,766	14.3	△ 271,234	△ 12.4	
20	貸 付 金	215,001	1.4	215,001	1.4			銀行等預託金
21	補償補填及び賠償金	51,490	0.3	6,516		44,974	690.2	
22	償還金利子及び割引料	936,227	6.0	998,786	6.5	△ 62,559	△ 6.3	市債償還等
23	投 資 及 び 出 資 金							
24	積 立 金	303,421	1.9	536,452	3.5	△ 233,031	△ 43.4	基金積立
25	寄 附 金							
26	公 課 費	1,224		1,089		135	12.4	自動車重量税等
27	繰 出 金	453,976	2.9	1,055,443	6.9	△ 601,467	△ 57.0	他会計繰出等
28	予 備 費	40,000	0.3	37,099	0.2	2,901	7.8	
歳 出 合 計		15,619,000	100.0	15,347,270	100.0	271,730	1.8	

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	法人市民税は、法人税率変更に伴う減で計上する。固定資産税は、土地は宅地化の増に伴う増、家屋は新增築に伴う増、償却資産は企業の設備投資に伴う増で計上する。
	令和2年度	令和元年度			
1. 市税(税込)	3,093,973	3,085,123	8,850	0.3	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(増減の理由等)
		令和2年度	令和元年度				
1	○市民税(現年課税分)	1,233,000	1,240,000	△ 7,000	△ 0.6	△ 2.0	
2	・個人	1,070,000	1,060,000	10,000	0.9	1.8	納税義務者 14,380人 徴収率 98.5%
3	・法人	163,000	180,000	△ 17,000	△ 9.4	△ 17.7	法人数 690事業所 徴収率 99.8%
4	○市民税(滞納繰越分)	12,931	14,300	△ 1,369	△ 9.6		
5	・個人	12,731	14,000	△ 1,269	△ 9.1		徴収率 30.0%
6	・法人	200	300	△ 100	△ 33.3		徴収率 50.0%
7	◎市民税・個人(現年+滞納)	1,082,731	1,074,000	8,731	0.8		
8	◎市民税・法人(現年+滞納)	163,200	180,300	△ 17,100	△ 9.5		
9	○固定資産税(現年課税分)	1,468,000	1,440,000	28,000	1.9	2.1	徴収率 98.5%
10	・土地	453,970	447,674	6,296	1.4	0.7	宅地化の増に伴う増
11	・家屋	698,380	690,696	7,684	1.1	3.3	家屋の新增築に伴う増
12	・償却資産	315,650	301,630	14,020	4.6	2.6	設備投資(令和元年度実績)見込みの増
13	○固定資産税(滞納繰越分)	15,645	16,000	△ 355	△ 2.2		徴収率 20.0%
14	◎固定資産税(現年+滞納)	1,483,645	1,456,000	27,645	1.9		
15	○国有資産等所在地市町村交付金	7,497	6,923	574	8.3	0.8	佐賀県ほか(固定資産税相当) 徴収率 100.0%
16	○軽自動車税(現年課税分)	120,000	116,000	4,000	3.4	6.4	軽自動車、バイク、小型特殊等。「環境性能割」を含む 徴収率 98.5%
17	○軽自動車税(滞納繰越分)	1,000	1,000	0	0.0		徴収率 25.0%
18	◎軽自動車税(現年+滞納)	121,000	117,000	4,000	3.4		
19	○市たばこ税(現年課税分)	235,000	250,000	△ 15,000	△ 6.0	0.5	売り渡し本数の減 (44,161→39,881千本) 徴収率 100.0%
20	○入湯税	900	900	0	0.0	2.7	事業者(2社) 徴収率 100.0%
21	合計	3,093,973	3,085,123	8,850	0.3	0.2	

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	利子割交付金、配当割交付金、地方特例交付金は通常決算見込額に地財(国の指針)の増・減を考慮して計上する。
	令和2年度	令和元年度			
2. その他 (※主要一般財源) (地方譲与税) (各種交付金)	805,600	723,000	82,600	11.4	

○内訳と増減の主な原因

※地財:地方財政計画(国の指針)

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要及び増減の理由等)
		令和2年度	令和元年度				
1	地方揮発油譲与税	29,000	32,000	△ 3,000	△ 9.4	△ 3.4	地方道路税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与される
2	自動車重量譲与税	85,000	80,000	5,000	6.3	3.8	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与される
3	森林環境譲与税	10,100	0	10,100	皆増	100.0	森林環境税(R6~)を財源に私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与される(R6までは交付税、譲与税特別会計より借入)
4	○地方譲与税(計)	124,100	112,000	12,100	10.8		
5	利子割交付金	1,500	5,000	△ 3,500	△ 70.0	△ 25.4	利子所得を財源に、個人県民税の額に応じ交付される
6	配当割交付金	6,000	6,000	0	0.0	△ 9.9	株式などの配当割収入を財源に市町村へ交付される
7	株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	△ 45.1	株式等譲渡所得割収入を財源に市町村へ交付される
8	法人事業税交付金	4,000	0	4,000	皆増		地方法人特別税・譲与税制度廃止に伴う市町村分法人住民税割の減収補てん措置として法人事業税の一部を市町村へ交付される
9	地方消費税交付金	640,000	554,000	86,000	15.5	19.7	地方消費税を財源に年間販売額、国調人口の比率で交付される
10	自動車取得税交付金	0	14,000	△ 14,000	皆減		自動車取得税を財源に、市道延長、面積に応じ交付(R1年10月で廃止)
11	環境性能割交付金	12,000	6,000	6,000	100.0	133.9	自動車取得税を財源に、市道延長、面積に応じ交付される
12	地方特例交付金	9,000	17,000	△ 8,000	△ 47.1	△ 53.8	もともとは恒久減税に伴う補てん措置。住宅取得控除対応分
13	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付される
14	合計	805,600	723,000	82,600	11.4		

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	市税、地方交付税(臨財債含む)、地方譲与税、各種交付金は、主要一般財源として本市の財政を支える歳入の根幹をなす。 安定的な財源確保に努めると共に、過大見積りによる予算割れ等が発生しないよう、経済状況や国の指針(地財計画)など、最新の情報で慎重に見積もっている。 ※臨財債:臨時財政対策債(特例地方債)
	令和2年度	令和元年度			
・主要一般財源(合計)	7,881,573	7,758,123	123,450	1.6	

○主要一般財源の内訳

※地財:地方財政計画(国の指針)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	地財(%)	備考(予算の概要及び増減の理由等)
		令和2年度	令和元年度				
1	・市税(税込)	3,093,973	3,085,123	8,850	0.3	0.2	・内訳は別紙資料を参照
2	・地方交付税 計(①+②)	3,690,000	3,650,000	40,000	1.1	2.5	財源は所得税、酒税、法人税、消費税、地方法人税の一定割合
3	①普通交付税	3,100,000	3,050,000	50,000	1.6		財政力(基準財政需要額と基準財政収入額の差額)に応じ交付
4	②特別交付税	590,000	600,000	△ 10,000	△ 1.7		災害、地域事情など普通交付税で捕捉できない財政需要に対し交付
5	・臨時財政対策債(※一般財源)	292,000	300,000	△ 8,000	△ 2.7	△ 3.6	特例地方債(臨財債)による普通交付税(財源不足分)の補てん
6	○計(地方交付税+臨財債)	3,982,000	3,950,000	32,000	0.8		○実質的な地方交付税の総額(※地方交付税+臨財債)
7	・地方譲与税 計(①+②)	124,100	112,000	12,100	10.8		
8	①地方揮発油譲与税	29,000	32,000	△ 3,000	△ 9.4	△ 3.4	地方道路税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
9	②自動車重量譲与税	85,000	80,000	5,000	6.3	3.8	自動車重量税を財源に、市道延長、面積に応じ譲与
10	③森林環境譲与税	10,100	0	10,100	皆増	100.0	森林環境税(R6~)を財源に私有人工林面積、林業就業者数、人口に応じ譲与(R6までは交付税、譲与税特別会計より借入)
11	・利子割交付金	1,500	5,000	△ 3,500	△ 70.0	△ 25.4	利子所得を財源に、個人県民税の額に応じ交付
12	・配当割交付金	6,000	6,000	0	0.0	△ 9.9	株式などの配当割収入を財源に市町村へ交付
13	・株式等譲渡所得割交付金	3,000	3,000	0	0.0	△ 45.1	株式等譲渡所得割収入を財源に市町村へ交付
14	・法人事業税交付金	4,000	0	4,000	皆増		地方法人特別税・譲与税制度廃止に伴う市町村分法人住民税割の減収補てん措置として法人事業税の一部を市町村へ交付
15	・地方消費税交付金	640,000	554,000	86,000	15.5	19.7	地方消費税を財源に年間販売額、国調人口の比率で交付
16	・自動車取得税交付金	0	14,000	△ 14,000	皆減		自動車取得税を財源に、市道延長、面積に応じ交付(R1年10月で廃止)
17	・環境性能割交付金	12,000	6,000	6,000	100.0	133.9	自動車取得税を財源に、市道延長、面積に応じ交付
18	・地方特例交付金	9,000	17,000	△ 8,000	△ 47.1	△ 53.8	もともとは恒久減税に伴う補てん措置。住宅取得控除対応分
19	・交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0		道路交通法の反則金を事故発生件数、人口、改良済道路延長に応じ交付
20	合 計 (主要一般財源)	7,881,573	7,758,123	123,450	1.6		○主要一般財源 :市税、地方交付税(臨財債を含む)、地方譲与税、各種交付金の合計

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	分担金は、一般的に地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として公権力に基づいて賦課徴収する金銭である。 分担金と負担金の用語の意味は、必ずしも明確でなく法令上も混同して用いられる場合が多い。 鹿島市における分担金及び負担金の主な内訳は下記のとおり。	
	区分	令和2年度(当初)				令和元年度(当初)
12. 分担金及び負担金	①分担金	14,736	20,481	△ 5,745		△ 28.1
	②負担金	123,298	175,934	△ 52,636		△ 29.9
	計	138,034	196,415	△ 58,381		△ 29.7

○内訳及び増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
1	①分担金	14,736	20,481	△ 5,745	△ 28.1	
2	地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金	540	0	540	皆 増	頭首工、排水機場整備 農林水産課
3	基盤整備促進事業分担金(ほ場整備)	825	8,310	△ 7,485	△ 90.1	音成・古場城・草場工区工事 農林水産課
4	基盤整備促進事業分担金(農業用排水施設)	10,995	9,420	1,575	16.7	西葉地区工事 農林水産課
5	急傾斜地崩壊防止事業分担金	1,625	1,500	125	8.3	中浅浦地区工事 都市建設課
6	急傾斜地崩壊防止事業(県工事負担金)分担金	750	1,250	△ 500	△ 40.0	都市建設課
7	現年発生農地農業用施設災害復旧事業分担金	1	1	0	0.0	農林水産課
8						
9	②負担金	123,298	175,934	△ 52,636	△ 29.9	
10	児童デイサービス事業(自治体負担金)	15,001	12,996	2,005	15.4	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
11	児童デイサービス事業(利用者負担金)	151	1,444	△ 1,293	△ 89.5	心身障害児通園施設「すこやか教室」運営事業 福祉課
12	精神障害者小規模作業所(利用自治体負担金)	346	1,059	△ 713	△ 67.3	障害者地域活動支援センター「ひまわり」運営事業 福祉課
13	老人保護措置費負担金	7,512	7,626	△ 114	△ 1.5	扶助費(養護老人ホーム措置費) 保険健康課
14	養育医療費保護者負担金	21	21	0	0.0	養育医療費助成事業 保険健康課
15	保育所運営費保護者負担金	72,783	128,508	△ 55,725	△ 43.4	保育所運営費(保護者負担金) 福祉課
16	放課後児童対策保護者負担金	16,248	15,864	384	2.4	市内小学校(本校7、分校1) 放課後児童クラブ 福祉課
17						
18						
19	合計	138,034	196,415	△ 58,381	△ 29.7	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	使用料は、行政財産や公の施設の使用、利用の対価としてその使用者、利用者から徴収する金銭。 手数料は、地方公共団体の事務で特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を賄うため徴収する金銭。 どちらも重要な自主財源であるため、適正な徴収を行う。 指定管理者による施設の使用料は、委託料から控除するものとして取り扱う。	
	区分	令和2年度(当初)				令和元年度(当初)
13. 使用料及び手数料	①使用料	156,179	160,476	△ 4,297		△ 2.7
	②手数料	67,978	69,203	△ 1,225		△ 1.8
	計	224,157	229,679	△ 5,522	△ 2.4	

○内訳及び増減の主なもの

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
1	①使用料(施設の使用)	156,179	160,476	△ 4,297	△ 2.7	
2	CATVケーブル使用料	1,646	1,632	14	0.9	市設置施設分(電柱共架、電気料など)事業者負担分 企画財政課
3	学校体育館使用料	936	912	24	2.6	学校施設開放 生涯学習課
4	その他行政財産使用料(※総務管理使用料)	23,583	22,885	698	3.1	自販機、事務所、電柱敷地、通路、駐車場、目的外使用ほか
5	漁港用地占用使用料	1,528	1,488	40	2.7	水産業関連の建物、付帯施設等の占用料、その他の使用料 農林水産課
6	市営駐車場使用料	19,000	21,000	△ 2,000	△ 9.5	駅前駐車場、中央駐車場 商工観光課
7	商工観光施設使用料	3,000	4,700	△ 1,700	△ 36.2	キャンプ場、温水シャワー(七浦海浜公園)など 商工観光課
8	道路占用、公有水面使用料	6,756	6,804	△ 48	△ 0.7	道路占用300件、公有水面1,500件 都市建設課
9	市営住宅使用料	39,370	40,447	△ 1,077	△ 2.7	11団地(291戸) 都市建設課
10	定住促進住宅使用料	33,258	33,534	△ 276	△ 0.8	3棟(91戸) 都市建設課
11	中村住宅使用料	17,512	17,592	△ 80	△ 0.5	2棟(40戸) 都市建設課
11	各種保健体育施設使用料	5,600	5,852	△ 252	△ 4.3	体育館、武道館、プール、運動場照明、テニスコートなど 生涯学習課
12	②手数料(役務の提供)	67,978	69,203	△ 1,225	△ 1.8	
13	印鑑登録証明手数料	2,850	2,880	△ 30	△ 1.0	市民課
14	税務事務諸証明手数料(市民課)	1,512	1,878	△ 366	△ 19.5	市民課窓口取扱い分 市民課
15	税務事務諸証明手数料(税務課)	1,000	1,000	0	0.0	税務課窓口取扱い分 税務課
16	督促手数料	1,150	1,254	△ 104	△ 8.3	市税、保育料、市営住宅、道路占用・公有水面など
17	戸籍手数料	6,116	6,123	△ 7	△ 0.1	市民課
18	住民基本台帳手数料	4,224	4,257	△ 33	△ 0.8	市民課
19	保健衛生手数料	795	850	△ 55	△ 6.5	犬登録、狂犬病予防注射証明手数料 環境下水道課
20	廃棄物処理手数料	49,700	50,350	△ 650	△ 1.3	ごみ袋販売、犬猫処分、許可手数料 環境下水道課
21						
22	合計	224,157	229,679	△ 5,522	△ 2.4	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	
	令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
14. 国庫支出金	1,981,853	1,994,095	△ 12,242	△ 0.6	国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費の増などにより増となった。

○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(主な増減の理由等)			
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			項目	令和2年度(当初)	令和元年度(当初)	増減額
1	○国庫負担金	1,577,902	1,548,386	29,516	1.9				
2	・民生費	1,576,851	1,547,335	29,516	1.9	児童手当交付金	347,900	355,040	△ 7,140
3						子どものための教育・保育給付費	539,579	486,024	53,555
4						生活保護費	247,500	247,500	0
5	・衛生費	1,050	1,050	0	0.0	療育医療給付費	1,050	1,050	0
6	・災害復旧費	1	1	0	0.0				
7	○国庫補助金	398,792	438,804	△ 40,012	△ 9.1				
8	・総務費	24,771	11,446	13,325	116.4	個人番号カード交付事業費補助金	17,402	3,013	14,389
9						社会保障・税番号システム整備費交付金	3,267	2,391	876
10	・民生費	161,200	201,812	△ 40,612	△ 20.1	放課後児童健全育成事業(支援交付金)	22,165	18,529	3,636
11						保育所等整備交付金	104,337	131,327	△ 26,990
12									
13	・衛生費	8,146	10,313	△ 2,167	△ 21.0	循環型社会形成推進交付金	3,416	7,877	△ 4,461
14						母子保健衛生費補助金	1,683	1,690	△ 7
15	・商工費	12,000	9,000	3,000	33.3	社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	12,000	9,000	3,000
16						観光振興事業費補助金	16,000	0	16,000
17	・土木費	126,584	137,954	△ 11,370	△ 8.2	社会資本整備総合交付金(道路事業)	97,525	92,667	4,858
18						社会資本整備総合交付金(住宅事業)	10,459	7,886	2,573
19						社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)	15,000	15,000	0
20	・教育費	66,091	68,279	△ 2,188	△ 3.2	国宝重要文化財等保存整備事業費補助金	28,153	36,628	△ 8,475
21						学校施設環境改善交付金(小学校)	36,230	29,776	6,454
22									
23	○委託金(国庫)	5,159	6,905	△ 1,746	△ 25.3				
24	・総務費	232	229	3	1.3	中長期在留者住居地届出等事務委託金	202	199	3
25						自衛官募集事務委託金	30	30	0
26	・民生費	4,927	6,676	△ 1,749	△ 26.2	国民年金事務交付金(拠出年金)	3,831	5,099	△ 1,268
27						国民年金事務交付金(協力・連携)	954	1,435	△ 481
28	合計	1,981,853	1,994,095	△ 12,242	△ 0.6				

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	県支出金は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の増、農業水路等長寿命化防災減災事業補助金の増などにより増となった。
	令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
15. 県支出金	1,569,582	1,395,758	173,824	12.5	

○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(主な増減の理由等)			
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			項目	令和2年度(当初)	令和元年度(当初)	増減額
1	○県負担金	688,775	674,457	14,318	2.1				
2	・民生費	687,500	673,194	14,306	2.1	後期高齢医療基盤安定負担金	86,678	83,214	3,464
3						施設型給付費県費負担金	249,546	232,982	16,564
4	・衛生費	525	525	0	0.0	養育医療費給付費負担金	525	525	0
5									
6	・土木費	750	738	12	1.6	県営新方団地維持管理負担金	750	738	12
7									
8	○県補助金	818,165	643,232	174,933	27.2				
9	・総務費	4,953	4,717	236	5.0	さが未来アシスト事業費補助金	4,000	0	4,000
10						廃止路線代替バス運行費補助金	0	904	△ 904
11	・民生費	141,379	207,643	△ 66,264	△ 31.9	認定こども園施設整備事業費補助金	11,896	74,924	△ 63,028
12						保育対策総合支援事業費補助金	0	11,628	△ 11,628
13	・衛生費	8,773	9,376	△ 603	△ 6.4	健康増進事業補助金	1,410	1,499	△ 89
14									
15	・農林水産業費	612,861	390,928	221,933	56.8	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	229,975	0	229,975
16						農業水路等長寿命化防災減災事業補助金	20,000	5,000	15,000
17						さが園芸生産888億円推進事業費補助金	15,358	0	15,358
18	・商工費	27,435	4,193	23,242	554.3	地域商業活性化支援事業補助金	1,210	1,210	0
19						道の駅鹿島整備事業費補助金	25,200	0	25,200
20	・土木費	9,516	12,749	△ 3,233	△ 25.4	急傾斜地崩壊防止事業補助金	3,250	3,000	250
21						耐震診断事業費補助金	2,266	4,511	△ 2,245
22	・教育費	13,246	13,624	△ 378	△ 2.8	文化財保存事業補助金	7,166	7,223	△ 57
23									
24	・災害復旧費	2	2	0	0.0				
25									
26	○委託金(県)	62,642	78,069	△ 15,427	△ 19.8				
27	・総務費	57,465	72,890	△ 15,425	△ 21.2	参議院議員通常選挙委託金	0	13,636	△ 13,636
28						国勢調査交付金	11,525	199	11,326
29	・民生費	220	248	△ 28	△ 11.3	人権啓発活動地方委託金	220	248	△ 28
30									
31	・農林水産業費	1,806	1,726	80	4.6	有明海岸排水樋管操作管理委託金	1,806	1,726	80
32									
33	・土木費	3,151	2,905	246	8.5	飯田パーキングエリア維持管理委託金	2,101	2,030	71
34						末増排水機場維持管理委託金	1,020	845	175
35	・教育費	0	300	△ 300	△ 100.0				
36									
37	合計	1,569,582	1,395,758	173,824	12.5				

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	財産収入は、自主財源確保の一環として積極的に確保に努める。 普通財産は、積極的に貸付け売却を推進する。 基金は、有利かつ安全な資金運用を行う。
	令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
16. 財産収入	8,769	9,214	△ 445	△ 4.8	

○内訳及び増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (増減の理由等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
1	①財産貸付収入(※普通財産の貸付)	1,757	1,763	△ 6	△ 0.3	
2	中川内集会所敷地	14	14	0	0.0	自治公民館 326.00 m ² 企画財政課
3	本町公民館敷地	45	45	0	0.0	自治公民館 389.67 m ² 企画財政課
4	中町公民館敷地	33	33	0	0.0	自治公民館 242.02 m ² 企画財政課
5	嘉瀬浦公民館敷地	18	18	0	0.0	自治公民館 73.00 m ² 企画財政課
6	嘉瀬浦区なかいけ処	7	7	0	0.0	区民休憩場 30.00 m ² 企画財政課
7	のり糸状体培養場敷地	359	359	0	0.0	漁業施設 9,805.17 m ² 企画財政課
8	土地改良区事務所敷地(旧能古見公民館)	136	136	0	0.0	事務所 1,309.92 m ² 企画財政課
9	市営住宅跡地(旧八宿住宅)	1,000	1,000	0	0.0	企業工場駐車場 2,523.83 m ² 都市建設課
10	駐車場及び進入路用地(個人集合住宅用)	99	99	0	0.0	駐車場 270.29 m ² 企画財政課
11	電柱敷地(普通財産分)	46	52	△ 6	△ 11.5	九電(21本)、NTT(10本)、計31本(普通財産分のみ) 企画財政課
12	②利子及び配当金(※基金利子)	7,009	7,448	△ 439	△ 5.9	※参考(基金残高H30決算)
13	ふるさと創生基金(利子)	46	48	△ 2	△ 4.2	積立基金 19,202 企画財政課
14	ふるさと人材育成支援基金(利子)	30	51	△ 21	△ 41.2	積立基金 21,539 企画財政課
15	公共施設建設基金(利子)	1,501	1,342	159	11.8	積立基金 643,302 企画財政課
16	減債基金(利子)	467	478	△ 11	△ 2.3	積立基金 190,559 企画財政課
17	財政調整基金(利子)	1,141	3,061	△ 1,920	△ 62.7	積立基金 1,326,983 企画財政課
18	土地開発基金(利子)	733	732	1	0.1	定額運用基金 309,528 企画財政課
19	地域福祉基金(利子)※福祉課分	1,759	1,700	59	3.5	積立基金 231,887
20	地域福祉基金(利子)※保険健康課分	10	11	△ 1	△ 9.1	
21	奨学資金貸付基金(利子)	2	2	0	0.0	定額運用基金 16,581 福祉課
22	地域振興基金(利子)	4	9	△ 5	△ 55.6	積立基金 4,857 福祉課
23	ふるさと水と土保全基金(利子)	5	5	0	0.0	積立基金 5,045 農林水産課
24	スポーツ振興基金(利子)	1	1	0	0.0	積立基金 3,360 生涯学習課
25	愛野青少年スポーツ振興基金(利子)	10	8	2	25.0	積立基金 10,056 生涯学習課
26	ふるさと納税基金(利子)	1,300	0	1,300	皆 増	積立基金 475,194 企画財政課
27	③財産売払収入	3	3	0	0.0	
28	不動産・物品売払収入	3	3	0	0.0	土地建物、立木、不用品売払収入 企画財政課
29	合 計	8,769	9,214	△ 445	△ 4.8	

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	税収や地方交付税は、予算割れが生じないように積算していることから、財政調整基金や公共施設建設基金を繰り入れて予算編成を行っている。 今後、歳入が確定する時点で、基金繰入を回避、縮減するための財政努力を行う。
	令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
18. 繰入金	748,833	687,075	61,758	9.0	

○増減の内訳

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
1	○基金繰入金	735,562	675,910	59,652	8.8	
2	・財政調整基金(財源調整)	410,000	440,000	△ 30,000	△ 6.8	R1現計(繰入) 428,000 (積立) 185,061 (H30決算剰余金の処分177,000)
3	・減債基金(一般分) 企画財政課	1	2,932	△ 2,931	△ 100.0	情報基盤整備事業分
4	・減債基金(下水道分) 環境下水道課	1,487	1,573	△ 86	△ 5.5	県下水道交付金の積立分を繰り入れ
5	・公共施設建設基金	100,000	118,440	△ 18,440	△ 15.6	市民会館建設へ充当 R1は小学校大規模改造(30,000)ほか
6	・ふるさと創生基金	3,530	6,530	△ 3,000	△ 45.9	ふるさと創生事業奨励金
7	・地域福祉基金(福祉課)	1,759	1,700	59	3.5	社会福祉協議会補助
8	・スポーツ振興基金	430	430	0	0.0	各種大会等出場補助
9	・愛野青少年スポーツ振興基金	20	20	0	0.0	各種大会等出場補助
10	・ふるさと人材育成支援基金	10,235	9,785	450	4.6	市内小中学校の児童生徒育成 小学校300千円×7校 中学校260千円×2校、誕生プレゼント事業記念品1,000千円、小中学校楽器購入2,948千円ほか
11	・ふるさと納税基金	208,100	94,500	113,600	120.2	産業振興69,400、福祉42,600、都市基盤4,300、自然環境33,000、安全・安心9,500、教育・文化48,000、協働1,300
12						
13	○他会計繰入金(事務経費負担等)	13,271	11,165	2,106	18.9	※一般会計で支出する各種の事務経費(電算経費等)負担分繰入れ
14	・水道事業会計	7,628	5,944	1,684	28.3	会計年度任用職員配置(育休代替分)による人件費負担分の増
15	・国民健康保険会計(総務課)	4,888	5,164	△ 276	△ 5.3	事務経費負担分の減
16	・国民健康保険会計(保健健康課)	41	39	2	5.1	健康チャレンジ事業、生活習慣病予防教室分
17	・下水道事業会計	677	0	677	皆 増	
18	・後期高齢者医療会計	37	18	19	105.6	

令和2年度(当初予算資料)

○積立基金の状況(令和2年度当初予算)

基金名称	30年度末	R1年度(3月補正後)			R2年度(当初)			増減額 (対前年)
		積立	取崩し	末残高	積立	取り崩し	末残高	
①財政調整基金	1,326,983	新規 187,000 計 435,187,435	428,000	1,086,418	新規 8,000 計 1,141,9,141	410,000	685,559	△ 400,859 (①取り崩し) 410,000(財源調整)
②減債基金 (一般会計分)	185,367	新規 0 計 274,274	2,932	182,709	新規 0 計 467,467	1	183,175	466 (②取り崩し) 1(費目存置)
③減債基金 (公共下水道分)	5,192	新規 0 計 0,0	1,573	3,619	新規 0 計 0,0	1,487	2,132	△ 1,487 (③取り崩し) 1,487(下水道事業債償還費)
●減債基金計(②+③)	190,559	274	4,505	186,328	467	1,488	185,307	△ 1,021 (④取り崩し) 100,000(市民会館建設)
④公共施設建設基金 (一般分)	527,302	新規 72,106 計 229,72,335	107,440	492,197	新規 5,000 計 1,501,6,501	100,000	398,698	△ 93,499
⑤公共施設建設基金 (定住促進住宅分)	116,000	新規 15,000 計 0,15,000	0	131,000	新規 9,648 計 0,9,648	0	140,648	9,648
●公共基金計(④+⑤)	643,302	87,335	107,440	623,197	16,149	100,000	539,346	△ 83,851
⑥ふるさと創生基金	19,202	新規 5,333 計 21,5,354	4,878	19,678	新規 5,300 計 46,5,346	3,530	21,494	1,816 (⑥取り崩し) 3,530(ふるさと創生事業奨励金)
⑦地域振興基金	4,857	新規 0 計 9,9	0	4,866	新規 0 計 4,4	0	4,870	4
⑧地域福祉基金	231,887	新規 500 計 1,770,2,270	1,700	232,457	新規 0 計 1,769,1,769	1,759	232,467	10 (⑧取り崩し) 1,759(社協運営補助金)
⑨ふるさと水と土 保全対策基金	5,045	新規 0 計 5,5	0	5,050	新規 0 計 5,5	0	5,055	5
⑩スポーツ振興基金	3,360	新規 0 計 1,1	439	2,922	新規 0 計 1,1	430	2,493	△ 429 (⑩取り崩し) 430(全国大会・九州大会出場補助金)
⑪愛野青少年 スポーツ振興基金	10,056	新規 0 計 11,11	11	10,056	新規 0 計 10,10	20	10,046	△ 10 (⑪取り崩し) 20(全国大会・九州大会出場補助金)
⑫青少年健全育成 基金	22	新規 0 計 0,0	0	22	新規 0 計 0,0	0	22	0
⑬ふるさと人材育成 支援基金	21,539	新規 11,210 計 24,11,234	10,722	22,051	新規 5,000 計 30,5,030	10,235	16,846	△ 5,205 (⑬取り崩し) 1,000(誕生プレゼント事業) 9,235(ふるさと人材育成支援基金活用事業)
⑭ふるさと納税基金	475,194	新規 260,000 計 81,260,081	94,500	640,775	新規 255,000 計 1,300,256,300	208,100	688,975	48,200 (⑭取り崩し) 69,400(1)産業の振興に関する事業 42,600(2)福祉・保健・医療の充実に関する事業 4,300(3)都市基盤の整備に関する事業 33,000(4)自然環境の保全に関する事業 9,500(5)安全・安心のまちづくりに関する事業 48,000(6)教育・文化の向上に関する事業 1,300(7)協働のまちづくりに関する事業
⑮森林環境譲与税 基金	0	新規 4,419 計 0,4,419	0	4,419	新規 9,199 計 0,9,199	0	13,618	9,199
計	2,932,006	558,428	652,195	2,838,239	303,421	735,562	2,406,098	△ 432,141

○土地開発基金の状況

(単位:千円)

項目	30年度末	R1年度(3月補正後)			R2年度(当初)		
		増	減	末残高	増	減	末残高
①土地	17,396			17,396			17,396
②貸付金	0			0			0
③現金	292,132	398		292,530	733		293,263
計	309,528	398	0	309,926	733	0	310,659

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳入) 比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳入区分	予算額		増減額	増減率(%)	道路や公共施設など、将来にわたり利用が見込まれる建設事業の財源とするため、市債を発行し、財政負担の年度間の調整、住民負担の世代間の公平性を図るもの(建設地方債)。 本年度は、新市民会館建設事業(1,208,600千円増)が大きく影響し、全体として1,312,900千円増となった。 ※市債残高の状況等は、別資料を参照
	令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
21. 市債(借入金)	2,272,400	959,500	1,312,900	136.8	

○市債(借入金)の内訳及び増減

(単位:千円)

No.	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(事業概要等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
1	市民会館建設事業債	1,271,600	63,000	1,208,600	1,918.4	新市民会館建設 総務課
2	放課後児童クラブ整備事業債	0	12,800	△ 12,800	皆 減	北鹿島小学校放課後児童クラブ施設整備 福祉課
3	認定こども園整備事業債	46,200	78,700	△ 32,500	△ 41.3	認定こども園整備(ことじ保育園) 福祉課
4	基幹水利施設ストックマネジメント事業債(藤津東部地区)	0	3,800	△ 3,800	皆 減	県営事業負担金(今籠・土井丸排水機場) 農林水産課
5	広域農道保全対策事業債	4,900	0	4,900	皆 増	広域農道補修工事(江福地区) 農林水産課
6	基盤整備促進事業債(ほ場整備)	700	7,400	△ 6,700	△ 90.5	換地業務(音成地区) 農林水産課
7	基盤整備促進事業債(農業用排水施設)	9,800	8,400	1,400	16.7	水路補修工事(西葉地区) 農林水産課
8	基盤整備促進事業債(除塵機整備)	1,000	0	1,000	皆 増	除塵機設置(三部地区) 農林水産課
9	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(鹿島地区)	6,700	13,600	△ 6,900	△ 50.7	頭首工、排水機場等維持補修工事 農林水産課
10	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(多良岳地区)	600	0	600	皆 増	多良岳土地改良区の排水機整備等実施分補助 農林水産課
11	地域農業水利施設ストックマネジメント事業債(鹿島市土地改良区)	1,300	0	1,300	皆 増	鹿島市土地改良区の排水機整備等実施分補助 農林水産課
12	農村地域防災減災事業債(農業用河川工作物応急対策)(県工事負担金)	15,800	3,800	12,000	315.8	県営工事負担金(柳瀬地区) 農林水産課
13	農村地域防災減災事業債(ため池整備)(県工事負担金)	5,100	6,000	△ 900	△ 15.0	県営工事負担金(水梨下ため池) 農林水産課
14	水産基盤ストックマネジメント事業債	22,500	22,500	0	0.0	新浜大橋補修工事 農林水産課
15	漁港海岸保全施設整備事業債	45,000	9,000	36,000	400.0	漁港海岸改良工事(七浦漁港) 農林水産課
16	道の駅鹿島整備事業債	44,100	0	44,100	皆 増	道の駅鹿島整備(駐車場等) 商工観光課
17	里道橋撤去事業債	8,100	0	8,100	皆 増	里道橋撤去委託工事(大崎跨線人道橋) 都市建設課
18	辺地道路整備事業債	97,000	123,300	△ 26,300	△ 21.3	市道整備事業(中川内・広平線) 都市建設課
19	社会資本整備総合交付金事業債	69,900	56,100	13,800	24.6	市道大規模舗装補修、橋梁補修ほか 都市建設課
20	里道橋補修事業債	0	7,500	△ 7,500	皆 減	里道橋岩谷橋補修工事 都市建設課
21	市道改修事業債	0	5,200	△ 5,200	皆 減	側溝及び路肩改修工事 都市建設課

No.	項 目	予算額		増減額	増減率(%)	備 考 (事業概要等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
22	市道舗装補修事業債	0	6,000	△ 6,000	皆 減	舗装補修工事 都市建設課
23	社会資本整備総合交付金事業債 (建設海岸保全施設整備)(県工事負担金)	3,900	4,900	△ 1,000	△ 20.4	県営工事負担金(鹿島海岸飯田地区・音成地区 消波ブロック設置工事) 都市建設課
24	急傾斜地崩壊防止事業債	1,600	1,500	100	6.7	中浅浦地区 都市建設課
25	急傾斜地崩壊防止事業債(県工事負担金)	600	1,200	△ 600	△ 50.0	県営工事負担金(通山地区) 都市建設課
26	社会資本整備総合交付金事業債 (井手・西葉線整備事業)(県工事負担金)	41,800	33,700	8,100	24.0	県営工事負担金(井手・西葉線) 都市建設課
27	街なみ環境整備事業債(肥前浜宿)	10,100	10,100	0	0.0	肥前浜駅前広場整備工事 都市建設課
28	市営住宅改修事業債	1,600	9,500	△ 7,900	△ 83.2	井手分住宅軒裏補修工事 都市建設課
29	消防施設整備事業	10,300	14,100	△ 3,800	△ 27.0	ポンプ積載車・小型動力ポンプ更新 総務課
30	小学校大規模改造整備事業債(古枝小学校)	0	103,800	△ 103,800	皆 減	古枝小学校(校舎大規模改造工事) 教育総務課
31	小学校大規模改造整備事業債(明倫小学校)	121,900	15,700	106,200	676.4	明倫小学校(校舎大規模改造工事) 教育総務課
32	小学校施設整備事業債	0	15,000	△ 15,000	皆 減	古枝小学校体育館、七浦小学校プール改修工事ほか 教育総務課
33	生涯学習センター改修事業債	138,300	7,200	131,100	1,820.8	生涯学習センター空調改修工事 生涯学習課
34	公民館施設改修事業債	0	11,200	△ 11,200	皆 減	北鹿島公民館外壁工事 生涯学習課
35	体育施設改修事業債	0	4,500	△ 4,500	皆 減	七浦海浜スポーツ公園体育館改修工事ほか 生涯学習課
36						
37	●計(投資的事業への充当財源)	1,980,400	659,500	1,320,900	200.3	
38	●臨時財政対策債(一般財源)	292,000	300,000	△ 8,000	△ 2.7	※特例地方債による普通交付税(財源不足分)の補てん 企画財政課
39						そのため臨財債は「経常一般財源」として取り扱われる。
40	合 計	2,272,400	959,500	1,312,900	136.8	

令和2年度 発行市債の交付税財源措置額調

(単位：千円、%)

事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額	事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額
1	市民会館建設事業	90	1,271,600	公共施設等適正管理推進事業債 (事業費補正)	50	635,800	9	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (鹿島市土地改良区)	90	1,300	一般補助施設等整備事業債	20	260
2	認定こども園整備事業	80	46,200	一般補助施設等整備事業債	0	0	10	農村地域防災減災事業 (農業用河川工作物応急対策) (県工事負担金)	40	7,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	3,500
3	広域農道保全対策事業	40	2,200	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	1,100			50	8,800	公共事業等債(通常分)	0	0
		50	2,700	公共事業等債(通常分)	0	0	11	農村地域防災減災事業 (ため池整備) (県工事負担金)	40	2,200	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	1,100
4	基盤整備促進事業 (ほ場整備)	40	300	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	150			50	2,900	公共事業等債(通常分)	0	0
		50	400	公共事業等債(通常分)	0	0	12	水産基盤ストック マネジメント事業	40	10,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	5,000
5	基盤整備促進事業 (農業用排水施設)	40	4,300	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	2,150			50	12,500	公共事業等債(通常分)	0	0
		50	5,500	公共事業等債(通常分)	0	0	13	漁港海岸保全施設 整備事業	40	20,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	10,000
6	基盤整備促進事業 (除塵機整備)	40	400	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	200			50	25,000	公共事業等債(通常分)	0	0
		50	600	公共事業等債(通常分)	0	0	14	道の駅鹿島整備事業	75	44,100	一般単独事業債	0	0
7	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (鹿島地区)	90	6,700	一般補助施設等整備事業債	20	1,340	15	里道橋撤去事業	90	8,100	公共施設等適正管理推進事業債	0	0
8	地域農業水利施設ストック マネジメント事業 (多良岳地区)	90	600	一般補助施設等整備事業債	20	120	16	辺地道路整備事業	100	97,000	辺地対策債 (公債費算入)	80	77,600

令和2年度 発行市債の交付税財源措置額調

(単位：千円、%)

事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額	事業名		充当率	発行額	起債メニュー (交付税措置)	措置率	交付税措置額
17	社会資本整備 総合交付金事業	40	31,000	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	15,500	22	街なみ環境整備事業 (肥前浜宿)	40	4,500	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	2,250
		50	38,900	公共事業等債(通常分)	0	0			50	5,600	公共事業等債(通常分)	0	0
18	社会資本整備 総合交付金事業 (建設海岸保全施設整備) (県工事負担金)	40	1,700	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	850	23	市営住宅改修事業	100	1,600	公営住宅事業債	0	0
		50	2,200	公共事業等債(通常分)	0	0	24	消防設備整備事業	100	10,300	緊急防災・減災事業 (公債費算入)	70	7,210
19	急傾斜地崩壊防止事業	100	1,600	緊急自然災害防止対策事業債 (公債費算入)	70	1,120	25	明倫小学校大規模 改造整備事業	75	53,800	学校教育施設等整備事業債	30	16,140
20	急傾斜地崩壊防止事業 (県工事負担金)	40	300	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	150			75	53,700	学校教育施設等整備事業債 (継ぎ足し単独分)	0	0
		50	300	公共事業等債(通常分)	0	0			75	14,400	佐賀県公営競技収益金貸付資金	0	0
21	社会資本整備 総合交付金事業 (井手・西葉線整備) (県工事負担金)	40	18,600	公共事業等債(財対分) (公債費算入)	50	9,300	26	生涯学習センター 改修事業	90	138,300	公共施設等適正管理推進事業債 (事業費補正)	50	69,150
		50	23,200	公共事業等債(通常分)	0	0	27	臨時財政対策債	100	292,000	臨時財政対策債 (公債費算入)	100	292,000
財源措置率(建設事業債分)		〔前年度最終補正時の財源措置率 859,990 / 1,980,400=		32.4 %			合計		2,272,400				1,151,990
財源措置率(全体分)		〔前年度最終補正時の財源措置率 1,151,990 / 2,272,400=		51.7 %									
				43.4 %									
				50.7 %									

市債(借入金)残高見込額(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度 末現在高(見込)	令和2年度中増減見込額		令和2年度 末現在高(見込)	増減額 (前年度対比)	残高の主なもの	
			起債額	元金償還額				
① 一般会計債(普通建設事業)	5,434,137	5,956,555	1,980,400	439,529	7,497,426	1,540,871		
内 訳	(1) 総務	54,415	168,413	1,271,600	16,103	1,423,910	1,255,497	R1~ 市民会館建設
	(2) 民生	0	84,900	46,200	0	131,100	46,200	
	(3) 衛生	0	0	0	0	0	0	
	(4) 農林水産	399,537	438,293	113,400	31,912	519,781	81,488	H20~ 広域農道 H21~ 漁港
	(5) 商工	199,200	201,326	44,100	9,075	236,351	35,025	H30 道の駅
	(6) 土木	1,513,409	1,701,081	233,000	146,553	1,787,528	86,447	H22~ 辺地対策 H25~ 社会資本整備総合交付金事業
	(7) 消防	1,800,613	1,667,686	10,300	164,543	1,513,443	△ 154,243	H26~28 新世紀センター H27~28 防災情報伝達システム
	(8) 教育	1,408,487	1,628,629	260,200	69,536	1,819,293	190,664	H20~ 小中学校整備
	(9) 公営住宅	58,476	66,227	1,600	1,807	66,020	△ 207	H24~ 市営住宅改修
② 災害復旧事業債	8,437	8,822	0	727	8,095	△ 727	H21~ 補助・単独災害復旧	
③ 水道企業出資債	559,929	519,161	0	41,774	477,387	△ 41,774	水資源開発出資(ダム負担金)	
④ 住民税等減税補てん債	72,034	54,884	0	14,767	40,117	△ 14,767	H11~18	
① ~ ④ 小計	6,074,537	6,539,422	1,980,400	496,797	8,023,025	1,483,603		
⑤ 臨時財政対策債	4,847,526	4,815,108	292,000	360,803	4,746,305	△ 68,803		
① ~ ⑤ 合計	10,922,063	11,354,530	2,272,400	857,600	12,769,330	1,414,800		

(決算確定額) (現計予算3月補正後) (当初予算計上額) (償還見込額) (現段階での見込額)

※市債実質負担額	市債残高 ①~④小計(⑤臨時財政対策債除く) 8,023,025	—	交付税措置分(H30決算措置率:44.2%) 3,546,177	=	実質負担額 4,476,848
----------	-------------------------------------	---	-------------------------------------	---	--------------------

○その他(歳入で特記すべきもの)

(単位:千円)

No.	所管課	項目	予算額		増減額	増減率(%)	備考(増減の理由等)
			令和2年度(当初)	令和元年度(当初)			
1	○17.寄附金(主なもの)		650,564	600,606	49,958	8.3	
2	企画財政課	・ふるさと納税寄附金	650,000	600,000	50,000	8.3	返礼品の充実など
3	企画財政課	・ふるさと創生寄附金	300	300	0	0.0	
4	農林水産課	・基盤整備促進事業寄附金	263	305	△ 42	△ 13.8	受益者から
5							
6	○20. 諸収入(主なもの)		435,234	430,534	4,700	1.1	
7	税務課ほか	・延滞金	501	501	0	0.0	市税、受益者負担金等
8	商工観光課ほか	・貸付金元利収入(貸付金、預託金)	215,002	215,002	0	0.0	預託金(労金、信漁連、市中銀行)
9	保険健康課	・地域支援事業受託収入	84,233	82,729	1,504	1.8	包括的支援事業、任意事業、介護予防事業
10	農業委員会	・農業者年金受託事業収入	970	970	0	0.0	
11	総務課	・消防団員退職報償金受入金	16,000	16,000	0	0.0	
12	保険健康課	・検診等徴収金	3,473	3,164	309	9.8	胃がん検診等、健康診査徴収金
13							
14							
15	○諸収入のうち雑入(主なもの)		112,617	110,164	2,453	2.2	
16	総務課ほか	・職員駐車場使用料(計)	5,160	4,802	358	7.5	藤津製氷跡地、中川住宅跡地、各施設など
17	総務課	・後期高齢者医療広域連合交付金	5,100	6,100	△ 1,000	△ 16.4	人件費(派遣職員)相当分交付金
18	総務課	・西部広域環境組合交付金	8,000	8,900	△ 900	△ 10.1	人件費(派遣職員)相当分交付金
19	総務課	・杵藤農林事務所等電気水道使用料	4,658	5,430	△ 772	△ 14.2	
20	総務課	・ポートレースチケットショップ鹿島環境整備協力交付金	18,000	15,000	3,000	20.0	
21	企画財政課ほか	・衛生施設組合財務会計負担金	1,000	1,000	0	0.0	
22	保険健康課	・地域包括支援センター事業収入	24,614	24,526	88	0.4	包括的支援事業
23	環境下水道課	・ごみ処理遠距離搬入補助金	5,076	4,143	933	22.5	
24	環境下水道課	・資源ごみ売却収入	3,000	2,800	200	7.1	
25	環境下水道課	・容器包装リサイクル協会拠出金	2,000	1,900	100	5.3	
26	環境下水道課	・杵藤クリーンセンター建設費返還金	1,721	1,721	0	0.0	
27	生涯学習課	・埋蔵文化財発掘調査委託費	15,000	15,000	0	0.0	

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		職員数などの削減効果が表れている一方で、令和2年度からの会計年度任用職員制度により人件費総額は増となっている。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1. 人件費	2,338,037	2,066,981	2,115,788	1,930,542	222,249	136,439	10.5	7.1	

○人件費の内訳

No.	項目	予算額		比較		備考(増減の主な理由等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	報酬①(議員)	65,400	65,400	0	0.0	
2	報酬②(各種委員等)	46,768	44,191	2,577	5.8	国勢調査調査員8,865、農林業センサス調査員△3,160、投票管理者・立会人報酬△1,155ほか
3	報酬③(会計年度任用職員)※主に庁内での勤務者	339,626	200,726	138,900	69.2	旧7節賃金で予算計上されていた日々雇用職員分が加算されたため大幅増。 ※令和元年度数値は非常勤嘱託職員分
4	報酬計(①+②+③)	451,794	310,317	141,477	45.6	
5	給料(特別職含む) ※事業費支弁人件費控除後	851,198	848,857	2,341	0.3	異動等による増
6	職員手当等(議員含む)計	651,450	574,761	76,689	13.3	
7	扶養手当	26,895	27,522	△ 627	△ 2.3	支給対象者の減
8	管理職手当	13,692	14,148	△ 456	△ 3.2	管理職の減
9	期末手当(議員・会計年度任用職員含む)	265,632	225,981	39,651	17.5	制度改正による増。令和2年度から会計年度任用職員分追加。
10	勤勉手当	139,596	135,690	3,906	2.9	制度改正による増
11	時間外勤務手当	50,475	52,026	△ 1,551	△ 3.0	
12	通勤手当	8,393	7,904	489	6.2	支給対象者の増
13	住居手当	8,037	9,610	△ 1,573	△ 16.4	支給対象者の減
14	特殊勤務手当	29	68	△ 39	△ 57.4	動物死骸処理など
15	児童手当	15,420	15,900	△ 480	△ 3.0	支給対象者の減
16	地域手当	228	0	228	皆 増	
17	●退職手当	129,674	78,499	51,175	65.2	退職者数の増 5人(一般職4人、特別職1人)→6人(一般職6人)
18	●臨時的任用職員退職手当	2	226	△ 224	△ 99.1	臨時的任用職員分※費目存置
19	その他の手当(手当計からの差し引き)	673	15,992	△ 15,319	△ 95.8	選挙事務手当の減
20	(事業費支弁人件費分を控除:手当分)	△ 7,296	△ 8,805	1,509	△ 17.1	※各手当で事業費支弁を控除できないため、一括で控除する
21	共済費 ※事業費支弁人件費控除後	357,909	356,166	1,743	0.5	事業主負担率の上昇等
22	その他の人件費(実質的に人件費と分類される経費)	25,686	25,687	△ 1	0.0	消防団退職報償金掛金、民生委員委託料
23	合計(※退職手当を除く)	2,208,361	2,037,063	171,298	8.4	

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		経常的な経費は、原則、伸び率ゼロで編成。 会計年度任用職員制度により従来の賃金相当分が人件費での計上となったため減。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
	2. 物件費	1,702,552	1,219,061	1,838,998	1,367,105	△ 136,446	△ 148,044	△ 7.4	

○物件費の内訳(節別経費)

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(増減の主な理由)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	賃 金	0	157,867	△ 157,867	皆 減	会計年度任用職員制度により1節報酬等へ移管
2	08 旅 費	29,677	22,119	7,558	34.2	会計年度任用職員費用弁償(通勤)の増
3	09 交際費(市長、議会、教育委員会)	1,020	1,020	0	0.0	市長600、議会320、教育委員会100
4	10 需用費(計)	226,809	219,969	6,840	3.1	
5	① 消耗品	97,168	78,289	18,879	24.1	小学校教師用科書(20,041)、交通対策一般経費(△972) ほか
6	② 燃料費	21,028	22,460	△ 1,432	△ 6.4	選挙(△1,150)、活性化施設(△49) ほか
7	③ 食糧費	292	574	△ 282	△ 49.1	選挙(△275) ほか
8	④ 印刷製本費	16,868	25,042	△ 8,174	△ 32.6	選挙(△9,517)、総合計画(700) ほか
9	⑤ 光熱水費	85,966	87,341	△ 1,375	△ 1.6	庁舎(△2,470)、新世紀センター(△1,162)、小学校(2,910) ほか
10	⑥ 修繕料(※維持補修費を除く)	5,487	6,263	△ 776	△ 12.4	子育て支援センター(640)、公民館(△1,500) ほか
11	⑨ 医薬材料費	0	0	0	0	
12	11 役務費(計)	164,838	143,694	21,144	14.7	
13	① 通信運搬費	116,405	97,387	19,018	19.5	ふるさと納税(21,158)、選挙(△4,205) ほか
14	② 広告料	4,629	4,439	190	4.3	市営住宅(150)、酒蔵ツーリズム(40)
15	④ 筆耕翻訳料	2	2	0	0.0	海外用紹介資料翻訳
16	⑨ その他(手数料)	43,802	41,866	1,936	4.6	ふるさと納税(1,955)、非常備消防(290) ほか
17	12 委託料	1,119,326	1,149,912	△ 30,586	△ 2.7	ため池調査(20,100)、ふるさと納税(△17,075)、土地鑑定評価(△15,774)、立地適正化計画(△13,500) ほか
18	●うち指定管理委託料(計)17施設(※内訳は別紙)	294,341	293,918	423	0.1	図書館(712)、蟻尾山公園(500)、生涯学習センター(△1,095) ほか
19	13 使用料及び賃借料(各種機器、庁用車、施設備品リースなど)	140,163	116,729	23,434	20.1	ふるさと納税(33,813)、小中学校パソコン等賃借料(△6,239) ほか
20	14 工事請負費(建設事業費以外)	251	1	250	25,000.0	架設物変更工事 ほか
21	15 原材料費(災害対策科目存置等)	33	31	2	6.5	自然の館維持補修用資材 ほか
22	17 備品購入費	20,435	27,656	△ 7,221	△ 26.1	個別受信機(1,540)、災害対策備品(839)、生涯庁用車(△1,800) ほか
23	合 計	1,702,552	1,838,998	△ 136,446	△ 7.4	

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		(参考資料) 物件費(委託料)から指定管理委託料 を抽出
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
(物件費:委託料のうち) 指定管理委託料	294,341	291,483	293,918	293,918	423	△ 2,435	0.1	△ 0.8	

○施設及び委託料の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(委託先の指定管理者)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	自然の館ひらたに 農林水産課	4,520	4,499	21	0.5	能古見地区振興会
2	蟻尾山公園(陸上競技場ほか) 生涯学習課	52,535	52,035	500	1.0	(一財)鹿島市体育協会
3	干潟展望館 商工観光課	5,528	5,528	0	0.0	七浦地区振興会
4	勤労者福祉センター 商工観光課	1,523	1,523	0	0.0	鹿島市勤労者福祉協議会
5	肥前浜宿 継場(つぎば) 生涯学習課	1,369	1,344	25	1.9	NPO法人 肥前浜宿水とまちなみの会
6	休日子どもクリニック 保険健康課	6,515	6,515	0	0.0	(一社)鹿島藤津地区医師会
7	鹿島公民館 生涯学習課	7,625	7,625	0	0.0	鹿島公民館運営協議会
8	能古見公民館・のごみふれあい楽習館 生涯学習課	13,856	13,596	260	1.9	能古見地区振興会
9	古枝公民館・林業センター 生涯学習課	9,173	9,173	0	0.0	古枝地区振興会
10	浜公民館・臥竜ヶ岡体育館 生涯学習課	9,827	9,827	0	0.0	浜町振興会
11	北鹿島公民館 生涯学習課	9,091	9,091	0	0.0	北鹿島振興協議会
12	七浦公民館・漁村センター 生涯学習課	9,709	9,709	0	0.0	七浦地区振興会
13	生涯学習センター(エイブル) 生涯学習課	91,717	92,812	△ 1,095	△ 1.2	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
14	市民図書館 生涯学習課	71,353	70,641	712	1.0	(一財)鹿島市民立生涯学習・文化振興財団
15	鹿島市東部地区デイサービスセンター 保険健康課	0	0	0	0.0	ボランティアグループ「干潟が丘」
16	高齢者福祉施設 一本柿荘 保険健康課	0	0	0	0.0	NPO法人 余暇センターきたじま
17						
18						
19						
20						
21	合 計	294,341	293,918	423	0.1	

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		各施設の状況を勘案し、必要額を計上している。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
3. 維持補修費	64,020	40,773	62,998	47,069	1,022	△ 6,296	1.6	△ 13.4	

○増減の内訳

No.	項目	予算額		比較		備考(事業概要等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	庁舎設備 総務課	1,050	1,000	50	5.0	軽微な修理
2	市民会館設備 総務課	0	1	△ 1	皆 減	軽微な修理
3	消防施設 総務課	550	550	0	0.0	消防車庫、機材修理など
4	保健施設 保険健康課	208	151	57	37.7	休日こどもクリニックなど
5	福祉関連施設 福祉課	550	550	0	0.0	児童遊園など
6	農業、林業施設 農林水産課	5,751	5,797	△ 46	△ 0.8	排水施設、林道補修など
7	漁業施設 農林水産課	4,244	4,444	△ 200	△ 4.5	漁港補修整地など
8	商工観光施設 商工観光課	1,487	960	527	54.9	市営駐車場、キャンプ場など
9	道路河川施設 都市建設課	16,347	22,131	△ 5,784	△ 26.1	市道、街路、河川等補修(原材料、重機使用料など)
10	都市公園、ダム周辺施設 都市建設課	1,413	1,140	273	23.9	都市公園、中木庭ダム周辺施設の軽微な修理
11	歴史的まちなみ保存活用 都市建設課	97	100	△ 3	△ 3.0	肥前浜宿小公園維持管理など
12	市営住宅 都市建設課	11,230	8,360	2,870	34.3	市営住宅施設修繕
13	清掃、都市下水道施設 環境下水道課	50	90	△ 40	△ 44.4	都市下水施設など
14	教育委員会事務局 教育総務課	17	17	0	0.0	ALT宿舎など
15	小学校施設 教育総務課	6,347	6,356	△ 9	△ 0.1	小学校校舎修繕など
16	中学校施設 教育総務課	2,630	2,660	△ 30	△ 1.1	中学校校舎修繕など
17	学校給食センター 教育総務課	1,824	2,200	△ 376	△ 17.1	厨房施設修理など
18	生涯学習・公民館・文化財施設 生涯学習課	5,795	2,110	3,685	174.6	生涯学習センター、地区公民館、文化財施設など
19	体育運動施設 生涯学習課	4,350	4,350	0	0.0	体育施設修繕など
20	その他 駐輪場ほか	80	31	49	158.1	駐輪場など
21						
22	合計	64,020	62,998	1,022	1.6	

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		児童扶養手当や児童手当などの減により減となった。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
4. 扶助費	3,150,061	893,958	3,184,913	925,468	△ 34,852	△ 31,510	△ 1.1	△ 3.4	

○増減の主なものなど

(単位:千円)

No.	項目	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		備考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	施設給付費(認定子ども園等)	140,000	43,440	120,000	38,448	20,000	4,992	施設の増
2	子どもの医療費助成	45,000	22,500	42,500	21,250	2,500	1,250	対象者の増
3	児童扶養手当	159,000	106,000	200,000	133,334	△ 41,000	△ 27,334	対象者の減
4	児童手当	501,480	76,790	511,560	78,260	△ 10,080	△ 1,470	対象者の減
5	小学生・中学生医療費助成(市単独事業)	33,500	18,200	36,000	26,570	△ 2,500	△ 8,370	対象者の減
6								
7								
8								
9								
10	※その他の事業費が大きいもの							
11	民間保育所運営費	1,000,000	229,650	1,000,000	228,936	0	714	
12	障害者施設給付費	450,000	112,500	450,000	112,500	0	0	
13	扶助費	330,000	82,500	330,000	81,300	0	1,200	
14	障害児通所支援事業給付費	80,000	20,000	80,000	20,000	0	0	
15	障害者共同生活援助(グループホーム)給付費	60,000	15,000	60,000	15,000	0	0	
16	重度心身障害者医療費助成	60,000	30,000	60,000	30,000	0	0	
17	老人保護施設措置費	41,000	33,488	42,000	34,403	△ 1,000	△ 915	
18	特別保育対策事業補助金	37,836	14,224	37,847	14,729	△ 11	△ 505	
19	障害者更生・育成医療給付費	35,000	8,750	35,000	8,750	0	0	
20	介護予防事業委託料	26,300	17,601	26,300	15,971	0	1,630	
21								

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		近年、増加傾向ではあったが、今回は、ほぼ前年並みであった
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
5. 補助費等									
①一部事務組合負担金	837,609	835,888	843,850	842,129	△ 6,241	△ 6,241	△ 0.7	△ 0.7	

○経費の内訳

No.	項 目	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○杵藤地区広域市町村圏組合	450,354	448,633	451,400	449,679	△ 1,046	△ 1,046	武雄市、鹿島市、嬉野市、大町町、江北町、白石町、太良町(3市4町)
2	①総務費	15,902	15,902	16,721	16,721	△ 819	△ 819	
3	②電算センター	69,444	69,444	69,810	69,810	△ 366	△ 366	○太良町を除く
4	③葬斎公園	11,906	11,906	10,414	10,414	1,492	1,492	○太良町を除く
5	④ごみ処理	12,187	10,466	13,312	11,591	△ 1,125	△ 1,125	
6	⑤常備消防	338,465	338,465	338,435	338,435	30	30	普通交付税(常備消防費分)を支出
7	⑥障害者自立支援審査会	2,394	2,394	2,617	2,617	△ 223	△ 223	障害者自立支援法に基づく審査会設置
8	⑦介護扶助認定審査判定委託	56	56	91	91	△ 35	△ 35	介護保険事業へ委託(生保関係)
9								
10								
11	○鹿島藤津地区衛生施設組合	146,135	146,135	147,016	147,016	△ 881	△ 881	し尿処理事業
12								・鹿島市、嬉野市、太良町(2市1町)
13	○佐賀県西部広域環境組合	237,946	237,946	242,438	242,438	△ 4,492	△ 4,492	杵藤地区、伊万里市、有田町によるごみ処理
14								・構成団体(4市5町)
15	○佐賀県市町総合事務組合	3,174	3,174	2,996	2,996	178	178	
16	①公務災害補償基金	1,243	1,243	1,065	1,065	178	178	非常勤職員公務災害補償組合負担金
17	②消防団員公務災害補償	1,931	1,931	1,931	1,931	0	0	消防団員公務災害補償負担金
18								
19	合 計	837,609	835,888	843,850	842,129	△ 6,241	△ 6,241	

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		経常的な経費は、原則、伸び率ゼロで編成。政策的な新規補助金等を計上。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
5. 補助費等									
②その他の補助費等	814,795	290,131	808,858	289,283	5,937	848	0.7	0.3	

○増減の主なもの

No.	項 目	予算額		比 較		備 考(増減理由及び事業概要等)
		令和2年度(当初)	令和元年度(当初)	増減額	増減率(%)	
1	○負担金及び会費					
	・主なもの↓	46,564	47,265	△ 701	△ 1.5	
2	市民交流プラザ共益費負担金	7,195	6,469	726	11.2	福祉課 ・市民交流プラザを含む建物の管理に要する負担金
3	社会保障・税番号システム利用負担金	6,189	5,585	604	10.8	企画財政課 ・社会保障・税番号システム利用に対する負担金
4	地域公共交通活性化協議会負担金	0	3,400	△ 3,400	皆 減	企画財政課 ・地域公共交通活性化協議会に対する負担金。R2は協議会線越金で事業が可能であるため負担しない。
5	鹿島市イベント連絡調整協議会負担金	3,000	3,000	0	0.0	商工観光課 ・イベント連絡調整協議会に対する負担金
6	クロスアポイントメント制度負担金	2,200	2,200	0	0.0	商工観光課 ・クロスアポイントメント制度(研究者の雇用)に対する負担金
7	○市単独の補助金・交付金					
	・主なもの↓	196,695	179,251	17,444	9.7	
8	生活交通路線維持費補助金	40,092	20,112	19,980	99.3	企画財政課 ・バス運行補助(佐賀線など広域5路線)
9	廃止路線代替バス運行費補助金	15,310	11,903	3,407	28.6	企画財政課 ・バス運行補助(市内3路線3系統)
10	農林漁業者応援プロジェクト事業補助金(農水産業合計)	5,000	5,000	0	0.0	農林水産課 ・農水産業の親元就業者(新規)への補助
11	創業支援等事業交付金	3,500	0	3,500	皆 増	商工観光課 ・市が認定する創業者への創業資金奨励金ほか
12	敬老の日行事交付金	6,539	6,292	247	3.9	保険健康課 ・各地区敬老会への行事補助
13	○補助を伴う補助金・交付金					
	・主なもの↓	272,904	261,222	11,682	4.5	
14	中山間地域等直接支払交付金	73,036	81,930	△ 8,894	△ 10.9	農林水産課 ・地域の農業生産活動等の低下を防ぐため補助金を交付
15	保育体制強化事業補助金	10,800	0	10,800	皆 増	福祉課 ・保育士の業務軽減を図るため清掃等業務の雇用への補助
16	保育補助者雇上強化事業補助金	11,320	13,290	△ 1,970	△ 14.8	福祉課 ・保育士の業務軽減を図るため保育補助者雇用を補助
17	耐震診断事業補助金	5,654	13,133	△ 7,479	△ 56.9	都市建設課 ・民間建築物の耐震診断等に対する補助
18	○その他の補助費					
		298,632	321,120	△ 22,488	△ 7.0	・過年度税還付、報償費(謝礼など)、保険料、重量税など
19	ふるさと納税返礼品	215,000	230,000	△ 15,000	△ 6.5	企画財政課 ・返礼品(寄付額の3割 195,000千円)、送料等(20,000千円)
20	計	814,795	808,858	5,937	0.7	

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		公債費はH18年度の1,621百万円をピークに、徐々に減少していたが、H30年度から増加に転じている。
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
7. 公債費(借入金の返済)	926,214	926,214	911,037	911,037	15,177	15,177	1.7	1.7	

○増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項目	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		備考(増減理由及び事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	○長期債(元金)	857,600	857,600	835,396	835,396	22,204	22,204	
2	(主なもの) 防災情報伝達システム整備事業	109,819	109,819	77,335	77,335	32,484	32,484	防災情報伝達システム整備事業(H27・H28発行債)の償還開始
3	新世紀センター建設事業	39,172	39,172	25,999	25,999	13,173	13,173	新世紀センター建設事業(H27・H28発行債)の償還開始
4	広域農道	9,184	9,184	19,211	19,211	△ 10,027	△ 10,027	広域農道(H21発行債)償還終了など
5	臨時地方道・道路	83,809	83,809	79,792	79,792	4,017	4,017	H29発行債の償還開始など
6	蟻尾山公園	5,462	5,462	9,187	9,187	△ 3,725	△ 3,725	H11発行債の償還終了など
7	中木庭ダム周辺整備	19,554	19,554	25,263	25,263	△ 5,709	△ 5,709	H20・H21発行債の償還終了など
8	教育施設整備	66,054	66,054	61,565	61,565	4,489	4,489	古枝小大規模改造事業の償還開始など
9	水道出資債	41,774	41,774	40,768	40,768	1,006	1,006	
10	臨時財政対策債	360,803	360,803	335,971	335,971	24,832	24,832	H28発行債の償還開始など
11	○長期債(利子)	67,114	67,114	74,141	74,141	△ 7,027	△ 7,027	
12	(主なもの) 防災情報伝達システム整備事業	239	239	280	280	△ 41	△ 41	
13	新世紀センター建設事業	3,069	3,069	3,191	3,191	△ 122	△ 122	
14	広域農道	710	710	905	905	△ 195	△ 195	
15	臨時地方道・道路	3,721	3,721	4,292	4,292	△ 571	△ 571	
16	蟻尾山公園	402	402	544	544	△ 142	△ 142	
17	教育施設整備	11,672	11,672	12,223	12,223	△ 551	△ 551	
18	臨時財政対策債	22,935	22,935	27,714	27,714	△ 4,779	△ 4,779	
19	○一時借入金(利子)	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0	

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		積立基金への積立金(基金利子分など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
8. 積立金	303,421	9,199	272,014	0	31,407	9,199	11.5	0.0	

○増減の内訳

(単位:千円)

No.	項 目	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
1	ふるさと創生基金	5,346	0	5,348	0	△ 2	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 ほか 企画財政課
2	減債基金(一般分)	467	0	478	0	△ 11	0	基金利子積立 企画財政課
3	公共施設建設基金	16,149	0	21,342	0	△ 5,193	0	基金利子積立、定住促進住宅使用料積立 企画財政課
4	財政調整基金	9,141	0	8,061	0	1,080	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 企画財政課
5	地域振興基金	4	0	9	0	△ 5	0	基金利子積立 福祉課
6	地域福祉基金(福祉課分)	1,759	0	1,700	0	59	0	基金利子積立 福祉課
7	地域福祉基金(保険健康課分)	10	0	11	0	△ 1	0	基金利子積立 保険健康課
8	スポーツ振興基金	1	0	1	0	0	0	基金利子積立 生涯学習課
9	愛野青少年スポーツ振興基金	10	0	8	0	2	0	基金利子積立 生涯学習課
10	ふるさと人材育成支援基金	5,030	0	5,051	0	△ 21	0	基金利子積立、環境整備協力金積立 企画財政課
11	ふるさと納税基金	256,300	0	230,000	0	26,300	0	ふるさと納税寄附金積立 企画財政課
12	ふるさと水と土保全対策基金	5	0	5	0	0	0	基金利子積立 農林水産課
13	森林環境譲与税基金	9,199	9,199	0	0	9,199	9,199	一般財源 農林水産課
14								
15								
16								
17								
18								
19	合 計	303,421	9,199	272,014	0	31,407	9,199	

令和2年度(当初予算資料)

一般会計(歳出) 性質別比較表 (令和2年度当初:令和元年度当初)

(単位:千円)

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		各種融資資金の預託事業 (市内金融機関など)
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
9. 貸付金	215,001	0	215,001	0	0	0	0.0	0.0	

○増減の主なもの

(単位:千円)

No.	項 目	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)	
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源		
1									
2	災害救助貸付金	1	0	1	0	0	0	災害救助貸付(※科目存置)	福祉課
3									
4	勤労者福利厚生資金(労働金庫預託)	10,000	0	10,000	0	0	0	勤労者福利厚生資金	商工観光課
5									
6	住宅教育生活厚生資金(労働金庫預託)	35,000	0	35,000	0	0	0	住宅教育生活厚生資金	商工観光課
7									
8	佐賀県信漁連預託金	30,000	0	30,000	0	0	0	漁業者金融資金	農林水産課
9									
10	商工中金預託(中小企業金融資金)	20,000	0	20,000	0	0	0	中小企業金融資金	商工観光課
11									
12	市中銀行預託(中小企業金融資金)	120,000	0	120,000	0	0	0	中小企業金融資金	商工観光課
13									
14									
15									
16									
17									
18	合 計	215,001	0	215,001	0	0	0		

歳出区分(性質別)	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		増減率(%)		公共下水道事業繰出しは6億円が上限の目処
	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	
10. 繰出金	1,897,235	1,682,598	1,917,271	1,701,808	△ 20,036	△ 19,210	△ 1.0	△ 1.1	

○増減の内訳

No.	項 目	令和2年度(当初)		令和元年度(当初)		増減額		備 考(事業概要等)			
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源	項目	R2	R1	増減
1	○特別会計・公営企業への繰出(計)	1,896,502	1,682,598	1,916,539	1,701,808	△ 20,037	△ 19,210				
2	・公共下水道事業	569,766	569,766	585,043	585,043	△ 15,277	△ 15,277	①総務	35,939	34,913	1,026
3								②建設	54,895	41,824	13,071
4								③維持	38,885	34,511	4,374
5								④浄化センター	25,899	0	25,899
6								⑤元金	311,404	368,016	△ 56,612
7								⑥利子	100,744	104,779	△ 4,035
8								⑦予備費	2,000	1,000	1,000
9	・国民健康保険(財政支援)	304,664	177,438	342,106	211,344	△ 37,442	△ 33,906	①基盤安定	105,598	108,362	△ 2,764
10								②保険者支援	64,038	65,989	△ 1,951
11								③財政支援	23,118	35,928	△ 12,810
12								④事務費	104,910	122,027	△ 17,117
13								⑤出産育児	7,000	9,800	△ 2,800
14	・国民健康保険(子どもの医療費関連)	1,403	1,403	1,511	756	△ 108	647	子どもの医療費現物支給(窓口での無料化)ペナルティ分			
15	・後期高齢者医療(県広域連合)	542,618	455,940	537,319	454,105	5,299	1,835	①広域連合経費	19,325	19,053	272
16								②基盤安定	115,572	110,952	4,620
17								③事務費	12,279	12,077	202
18								④医療費	395,442	395,237	205
19	・介護保険(杵藤広域)	478,051	478,051	450,560	450,560	27,491	27,491	①運営費	478,051	450,560	27,491
20								②建設費		0	0
21	○定額運用基金への繰出(計)	733	0	732	0	1	0				
22	・土地開発基金	733	0	732	0	1	0	基金利子繰出(積立)			
23	・奨学資金貸付基金							基金増資繰出(H19最終年)			
24	・肉用牛特別導入事業基金							基金利子繰出(H17最終年)			
25	合 計	1,897,235	1,682,598	1,917,271	1,701,808	△ 20,036	△ 19,210				

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要		
				国	県	地方債	その他	一般財源			
1	企画財政課	ふるさと納税推進事業	651,300				ふるさと納税寄附金 650,000 基金運用利子 1,300	651,300		○ふるさと納税寄附金のPR、寄附金の積立、返礼品等に係る経費 「ふるさと納税基金」に積み立て、3月までの寄附分を翌々年度の当初予算で寄附者の意向に沿った事業で活用する。	
2	総務課	防犯カメラ設置事業 (総務課一般管理費)	420				ふるさと納税基金繰入金 140	200	80	○防犯カメラ設置事業費補助金 子どもの安全を確保し、住民が安心して暮らすことができる社会の実現のため、通学路等へ設置される防犯カメラの設置に対する補助 想定事業費 120,000円 × 7箇所 × 補助率 1/2	
3	保険健康課	介護職員就職支援事業	1,000				ふるさと納税基金繰入金		1,000	○介護職員就職支援補助金 人口減少、少子高齢化により介護職の人材不足が大きな問題となっているため、人材不足解消に向けた独自の支援制度を設け、高齢者が地域で安心して暮らせるまちづくりを目指す。 ・常勤職員 100,000円 ・非常勤職員 50,000円	
4	福祉課	保育対策総合支援事業	23,871	1,116	18,005				4,700	○保育所等業務効率化推進事業費補助金 1,751千円 保育業務支援システムの導入を支援し、施設の業務の効率化(ICT化)を図る。 ○保育補助者雇上強化事業補助金 11,320千円 保育補助者の雇い上げに必要な費用を補助し、保育士の業務負担軽減を図る。 ○保育体制強化事業補助金 10,800千円 清掃業務などの周辺業務を行う者の配置の支援を行い、保育士の業務負担軽減を図る。	
5	農林水産課	○市長説明(新規) 集落営農法人育成加速化対策事業	700		700					○集落営農法人化推進事業費補助金 県補助事業を活用し、法人化後の経営安定に向けた支援を行うことにより、経営発展にチャレンジできるような集落営農の法人化を加速的に推進する。	
6	産業支援課	地域産業再興事業	800				ふるさと納税基金繰入金		800	○DINING OUT実行委員会負担金 ONESTORYが手がける、日本のどこかで数日だけ開店するプレミアムな野外レストランで、トップシェフやクリエイター等を実施地域に派遣し、半年ほどの期間をかけて地域のひと創り上げ、新たな楽しみ方を具現化する(新たな観光資源の創出) 県主催、県内3例目(H27 有田町、H28 唐津・伊万里市)	
7	商工観光課	かしまビジネスサポートセンター設置・運営事業	12,000				ふるさと納税基金繰入金		5,000	7,000	○かしまビジネスサポートセンター設置・運営業務委託 10,000千円 ○創業支援等事業交付金 2,000千円 事業承継や創業者への支援体制の整備に取り組むため創業支援等事業を実施し、地域経済の更なる活性化を図る。
8	都市建設課	高規格道路ルート検討事業 (都市建設課経常経費)	3,000							3,000	○高規格道路ルート検討業務委託料 国道498号の鹿島市～武雄市までの広域幹線道路のネットワークとして、高規格道路のルート検討を行い、期成会及び佐賀県に対し提案し、整備促進を図る。

No.	所管課	事業名	事業費	財 源 内 訳					事業概要
				国	県	地方債	その他	一般財源	
9	都市建設課	JR肥前鹿島駅舎改築・駅前広場整備事業	6,000					6,000	○肥前鹿島駅周辺全体構想業務委託料 第6次総合計画に基づき、鹿島市の表玄関であるJR肥前鹿島駅と駅前広場を整備することで駅周辺を魅力ある空間として整備する。 (R2 6,000千円・R3 14,000千円)
10	総務課	災害対策事業	2,716					2,716	○避難行動要支援者システム導入経費 避難行動要支援者システム導入業務委託料ほか 杵藤広域圏内市町が活用しているシステムを導入し、災害時の迅速な要支援者救助を図る
11	教育総務課	小学校情報教育施設整備事業 中学校情報教育施設整備事業	2,553					2,553	○校務支援等システム運用保守業務委託(小学校 1,985千円、中学校 568千円) 新学習指導要領が小学校は令和2年度、中学校は令和3年度から改訂が実施されるが、カリキュラム等は校務支援システムに反映されるため導入を行う
12	生涯学習課	オリンピック聖火リレー事業	1,000					1,000	○東京2020オリンピック聖火リレー事業 聖火リレー激励式出演団体謝礼ほか

(当初予算資料)

令和2年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(1) 補助事業費 (国庫財源を伴う事業)

(単位: 千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
1 保育所整備事業	174,351	104,337	11,896	46,200			11,918	福祉課	保育所運営費	認定こども園施設整備補助 (ことじ保育園)
新規 2 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	237,475		229,975		2,500		5,000	農林水産課	園芸振興費	生産高度技術化施設 (環境制御型耐候性トマトハウス) 建設補助
新規 3 農道・用排水路施設整備事業	11,000		5,500	4,900			600	農林水産課	農地整備費	農道用排水路補修工事、広域農道保全対策工事ほか
4 基盤整備促進事業 (ほ場整備) (補助)	5,500		3,850	700	862		88	農林水産課	農地整備費	換地業務委託 (音成地区) ほか
5 基盤整備促進事業 (農業用排水施設)	73,300		51,310	9,800	11,176		1,014	農林水産課	農地整備費	水路工事 (西葉)、電柱移転補償ほか
6 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 (鹿島地区)	27,000		18,900	6,700	585		815	農林水産課	農地整備費	頭首工、排水機場等の維持補修工事
新規 7 林道点検診断・保全整備事業	10,050		5,000				5,050	農林水産課	林業振興費	林道施設機能診断業務委託料
8 水産基盤ストックマネジメント事業	50,000		25,000	22,500			2,500	農林水産課	漁港管理費	新浜大橋補修工事
9 漁港海岸保全施設整備事業	100,000		50,000	45,000			5,000	農林水産課	漁港管理費	七浦漁港海岸 宮道2号樋門改良工事
10 祐徳門前町街づくり事業	24,000	12,000				12,000		商工観光課	商工業振興費	街なみ環境整備事業家屋修景補助
11 社会資本整備総合交付金事業 (補助)	181,500	97,525		69,900			14,075	都市建設課	道路新設改良費	大規模舗装補修、橋梁補修・点検ほか
12 肥前浜宿街なみ環境整備事業 (補助)	30,000	15,000		10,100			4,900	都市建設課	まちなみ活性化事業費	肥前浜駅前広場整備工事ほか
13 市営住宅改修事業	9,050	4,072		1,600		3,378		都市建設課	住宅管理費	長寿命化計画業務委託料、井手分住宅軒裏補修工事ほか
14 伝統的建造物群保存地区対策事業	56,308	28,153	6,416				21,739	都市建設課	文化財保護対策費	伝統的建築物修理補助ほか
15 家庭用浄化槽設置整備事業	21,562	3,416	7,187				10,959	環境下水道課	環境保全費	家庭用浄化槽設置補助金
16 小学校大規模改造整備事業	179,271	36,230		107,500			35,541	教育総務課	学校管理費	明倫小大規模改造事業 (1期)
17 補助事業費 (計)	1,190,367	300,733	415,034	324,900	15,123	15,378	119,199			

(当初予算資料)

令和２年度 投資的事業の内訳（当初予算）

(2)単独事業費（国庫財源を伴わない地方単独事業）

(単位：千円)

事業名	予算額	財源内訳					所管課	予算費目	事業概要	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財				一般財源
1 庁舎維持管理事業	1,000						1,000	総務課	庁舎管理費	庁舎維持営繕工事
2 新市民会館建設事業	1,413,878				公共施設建設基金	100,000	42,278	総務課	市民会館費	新市民会館新築工事ほか
3 消防施設整備事業(防災基盤整備事業)	10,941			10,300			641	総務課	消防施設費	小型動力ポンプ・積載車更新
新規 4 市民交流プラザ事業	2,060						2,060	福祉課	社会福祉総務費	市民交流プラザ設備補修工事
新規 5 放課後児童クラブ施設整備事業	7,682						7,682	福祉課	児童福祉総務費	明倫小放課後児童クラブ新築工事設計委託ほか
新規 6 農村運動広場維持管理	730						730	農林水産課	農業振興費	浅浦農村運動広場フェンス改修工事
新規 7 佐賀段階 米・麦・大豆競争力強化対策事業	2,396		1,843				553	農林水産課	農業振興費	機械利用組合 トラクター購入助成
新規 8 さが園芸生産 8 8 8 億円推進事業	19,153		15,358				3,795	農林水産課	園芸振興費	収量・品質の向上など農業所得の確保・向上のための施設整備等に対する補助(旧:さが園芸農業者育成対策事業)
9 排水対策推進事業及び管理費	300						300	農林水産課	農地整備費	排水機場空調整備ほか
10 農道・農業用排水路施設整備事業	5,715						5,715	農林水産課	農地整備費	農道用排水路補修工事、農道舗装、用排水路整備ほか
新規 11 基盤整備促進事業 (除塵機整備) (単独)	1,215			1,000			215	農林水産課	農地整備費	除塵機設置補助
新規 12 土地改良施設維持管理適正化事業(鹿島市土地改良区)	387						387	農林水産課	農地整備費	揚水機場建屋補修
13 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(多良岳地区)(単独)	780			600			180	農林水産課	農地整備費	揚水機整備等の土地改良区実施分への負担金補助
14 地域農業水利施設ストックマネジメント事業(鹿島市土地改良区)(単独)	1,609			1,300			309	農林水産課	農地整備費	揚水機整備等の土地改良区実施分への負担金補助
15 林道・作業道維持管理費	1,246						1,246	農林水産課	林業振興費	林道補修ほか
16 自然の館管理運営費	4,600						4,600	農林水産課	林業振興費	屋根・外壁改修工事(宿泊棟)ほか
17 国土保全機能維持森林整備事業	2,000				ふるさと納税	1,500	500	農林水産課	林業振興費	枝打ち、除間伐、間伐材搬出費への補助
18 作業道整備事業	1,800						1,800	農林水産課	林業振興費	作業道新設改良用資材、間伐材搬出事業補助ほか
19 県単林道事業	9,600		3,800		ふるさと納税	4,000	1,800	農林水産課	林業振興費	林道中木庭線 落石防護網設置工事

(当初予算資料)

令和2年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(2) 単独事業費 (国庫財源を伴わない地方単独事業)

(単位: 千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	事業概要
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源			
新規 20 沿岸漁業振興特別対策事業	4,000		2,000				2,000	農林水産課	水産業振興費	漁協鹿島市支所 も貝加工場改修補助
21 漁港管理費	2,200						2,200	農林水産課	漁港管理費	漁港防波堤補強工事、漁港占用施設補修ほか
22 漁港施設改修事業	2,000						2,000	農林水産課	漁港管理費	浜漁港北側1号道路・3号物揚場改修工事
新規 23 佐賀県漁港小規模事業	7,600		1,875			4,000	1,725	農林水産課	漁港管理費	飯田漁港照明設備改修工事
新規 24 奥平谷キャンプ場運営	1,174					1,174		商工観光課	観光費	エコキュート設置工事
25 道の駅鹿島整備事業 (単独)	84,500		25,200	44,100			15,200	商工観光課	観光費	用地・家屋調査委託料、用地取得費、家屋補償費ほか
26 道路維持管理事業 (市道改修)	1,000						1,000	都市建設課	道路維持費	道路改修工事
27 市道安全対策事業	3,000						3,000	都市建設課	道路維持費	市道横断側溝取替工事ほか
28 里道橋維持管理事業	12,000			8,100			3,900	都市建設課	道路維持費	里道橋長寿命化設計業務委託、大崎跨線人道橋撤去工事委託ほか
29 地域密着型市道改修事業	10,000						10,000	都市建設課	道路維持費	路肩改修及び側溝整備、電柱移転ほか
30 市道舗装補修事業	8,000						8,000	都市建設課	道路維持費	舗装補修工事ほか
31 辺地道路整備事業 (市道中川内広平線)	118,817			97,000			21,817	都市建設課	道路新設改良費	道路改良工事、登記事務委託、立木補償ほか
32 交通安全施設等整備事業	4,500					2,000	2,500	都市建設課	交通安全設備等整備事業費	ガードレール設置工事ほか
33 急傾斜地崩壊防止事業	6,600		3,250	1,600	1,625		125	都市建設課	河川総務費	ブロック積・落石対策工事 (中浅浦1地区)
34 公園施設管理事業	5,800						5,800	都市建設課	都市公園費	中川公園遊具設置、北公園法面改修工事ほか
35 佐賀県遺産保存事業	8,000		4,000				4,000	都市建設課	まちなみ活性化事業費	佐賀県遺産修理補助 (中村家住宅 (音成))
36 市営住宅管理事業	500					500		都市建設課	住宅管理費	市営住宅解体工事ほか
37 市営住宅改修事業	9,050				8,750	300	9,050	都市建設課	住宅管理費	井手分住宅軒裏補修工事ほか
38 定住促進住宅管理事業	10,500				1,656	8,844	10,500	都市建設課	住宅管理費	定住促進住宅駐車場整備工事ほか
39 中村住宅管理事業	17,580				1,235	16,325	17,580	都市建設課	住宅管理費	PFI事業負担金 (施設整備費対価分)

(当初予算資料)

令和2年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(2) 単独事業費 (国庫財源を伴わない地方単独事業)

(単位: 千円)

事業名	予算額	財源内訳						所管課	予算費目	事業概要			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財	一般財源						
40 旧乗田家住宅管理事業	1,111						1,111	都市建設課	文化財保護対策費	外壁塗装工事			
41 地球温暖化防止対策事業	900					ふるさと納税	800	100	環境下水道課	環境保全費	太陽光発電設置補助金		
42 簡易水道事業	300							300	水道課	簡易水道費	簡易水道事業補助金		
43 小学校管理事業	1,000					ふるさと人材育成基金		1,000	教育総務課	学校管理費	備品購入 (浜小への指定寄附金)		
44 小学校施設整備事業	5,370					ふるさと納税		5,370	教育総務課	学校管理費	バスケットゴール撤去工事ほか		
45 小学校情報教育施設整備事業	4,960					ふるさと納税	249	4,500	211	教育総務課	学校管理費	電子黒板購入	
46 小学校大規模改造整備事業 (単独)	19,919						14,400		5,519	教育総務課	学校管理費	明倫小大規模改造事業 (1期)	
47 中学校管理事業	3,310					ふるさと人材育成基金			3,061	249	教育総務課	学校管理費	楽器購入、備品購入 (東部中への指定寄附金)
48 中学校施設整備事業	6,330					ふるさと納税		4,000	2,330	教育総務課	学校管理費	東部中テニスコート法面保護工事ほか	
49 中学校情報教育施設整備事業	1,910					ふるさと納税			1,500	410	教育総務課	学校管理費	電子黒板購入
50 厨房施設整備事業	5,620								5,620	教育総務課	学校給食費	給食配送車更新ほか	
51 公民館整備事業	3,500								3,500	生涯学習課	公民館費	北鹿島公民館ボイラー室解体工事ほか	
52 生涯学習センター整備事業	153,700						138,300		15,400	生涯学習課	生涯学習推進費	生涯学習センター空調改修工事ほか	
53 文化財保護事業	950								950	生涯学習課	文化財保護対策費	文化財案内看板設置工事ほか	
54 市内遺跡埋蔵文化財調査事業 ※受託事業 (単独)	15,000					埋蔵文化財発掘調査委託費			15,000	生涯学習課	文化財保護対策費	埋蔵文化財調査ほか	
55 体育館及び広場管理事業	3,000					スポーツ振興くじ助成金 ふるさと納税	6,000 5,000		3,000	生涯学習課	体育施設管理費	七浦海浜スポーツ公園体育館 防水改修工事	
56 蟻尾山公園管理事業	31,600								11,000	20,600	生涯学習課	体育施設管理費	第3種公認整備工事及び備品整備ほか
57 単独事業費 (計)	2,063,668		57,326	1,588,300	1,874	196,535	219,633						

(当初予算資料)

令和 2 年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(3) 県営事業 (県工事) 負担金

※負担割合等は、別紙「県営事業一覧表」を参照のこと

(単位：千円)

事業名	予算額	財 源 内 訳						所 管 課	予算費目	事業概要	事業費計
		国庫支出金	県支出金	市 債	負担金寄附金	その他特財	一般財源				
1 県営農業用河川工作物 応急対策事業	17,600			15,800				農林水産課	農地整備費	右岸本体工事、ゲート製作 (柳瀬地区)	220,000
2 県営ため池整備事業	5,700			5,100				農林水産課	農地整備費	耐震補強工事 (水梨(下))	38,000
3 建設海岸保全施設整備事業	4,400			3,900				都市建設課	河川総務費	消波ブロック設置工事 (鹿島海岸音成・飯田地区)	88,000
4 急傾斜地崩壊防止事業	1,500			600	750			都市建設課	河川総務費	擁壁工事 (通山地区)	30,000
5 都市計画道路井手・西葉線 整備事業	46,800			41,800				都市建設課	街路事業費	家屋調査、用地測量、家屋補償、 用地買収	312,000
6											
7											
8											
9 県営事業負担金 (計)	76,000			67,200	750						688,000

(当初予算資料)

令和 2 年度 投資的事業の内訳 (当初予算)

(4) 災害復旧事業費

(単位：千円)

	事業名	予算額	財源内訳					所管課	予算費目	事業概要
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金寄附金	その他特財			
1	現年発生農地農業用施設補助 災害復旧事業	7		1		1		5 農林水産課	農業災害 復旧事業費	(科目存置)
2	現年発生林業用施設 災害復旧事業	5		1				4 農林水産課	林業災害 復旧事業費	(科目存置)
3	現年発生土木施設補助 災害復旧事業	8	1					7 都市建設課	土木施設 災害復旧費	(科目存置)
4										
5										
6										
7										
8	災害復旧事業(計)	20	1	2		1		16		
9										
10										
11	(1) 補助事業費	1,190,367	300,733	415,034	324,900	15,123	15,378	119,199		
12	(2) 単独事業費	2,063,668		57,326	1,588,300	1,874	196,535	219,633		
13	(3) 県営事業負担金	76,000			67,200	750		8,050		
14	(4) 災害復旧事業費	20	1	2		1		16		
15	投資的事業合計	3,330,055	300,734	472,362	1,980,400	17,748	211,913	346,898		

令和 2 年 度 県 営 事 業 負 担 金 一 覧 表

(一般会計 当初予算)

(単位：千円)

款	事業名	R2年度事業内容	R2年度事業費 (A)	負担率 (B)	R2年度負担額 (A)×(B)=(C)	(C)の財源内訳				備考
						地方債	分担金	その他 (公共施設 建設基金)	一般財源	
農林水産業費	農業用河川工作物応急対策事業	右岸本体工事、ゲート製作	220,000	8/100	17,600	15,800			1,800	柳瀬地区
	ため池整備事業	耐震補強工事	38,000	15/100	5,700	5,100			600	水梨(下)
土木費	建設海岸保全施設整備事業	消波ブロック設置工事	88,000	5/100	4,400	3,900			500	音成・飯田地区
	急傾斜地崩壊防止事業	擁壁工事	30,000	5/100	1,500	600	750		150	下古枝通山地区
	都市計画道路井手・西葉線整備事業	家屋調査、用地測量、家屋補償、用地買収	312,000	15/100	46,800	41,800			5,000	207号線
合	計		688,000		76,000	67,200	750		8,050	

地方消費税の引上げ分の社会保障費への財源充当

(単位:千円)

歳入項目	社会保障財源	平成26年4月から消費税率の引上げに伴う増収分については、「社会保障経費」(事務費、人件費を除く)に充てる財源として交付されている。 【社会保障財源相当額の算出方法】 R2年度交付見込額 + R2年度地財における増加分(見込) = 社会保障財源 259,000千円 + 259,000千円 × 19.7% ≒ 310,000千円
地方消費税交付金(社会保障財源化分)	310,000	

(単位:千円)

No.	歳出項目	事業費	うち対象経費 (事務費、人件費を除く)	財源内訳						備考
				特定財源				一般財源		
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他	
	社会保障経費、その他 社会保障施策に要する経費									
1	○社会福祉	3,744,968	3,444,870	1,677,662	611,310	46,200	176,969	132,299	800,430	
2	障害者福祉費	125,762	99,110	11,795	33,238	0	3,614	7,158	43,305	福祉課
3	障害者支援費	684,104	682,818	340,652	171,007	0	0	24,277	146,882	福祉課
4	高齢者福祉総務費	215,928	142,017	0	1,490	0	69,076	10,135	61,316	保険健康課
5	児童福祉総務費	172,111	14,236	2,063	84	0	5,696	907	5,486	福祉課
6	保育所運営費	1,385,175	1,385,175	656,119	294,650	46,200	83,283	43,250	261,673	福祉課
7	母子福祉費	118,762	114,256	7,383	34,051	0	15,300	8,159	49,363	福祉課
8	児童措置費	660,683	660,480	400,900	76,790	0	0	25,927	156,863	福祉課
9	生活保護総務費	52,443	16,778	11,250	0	0	0	784	4,744	福祉課
10	扶助費	330,000	330,000	247,500	0	0	0	11,702	70,798	福祉課
11	○社会保険	1,327,873	1,327,873	32,019	182,710	0	1,440	157,685	954,019	
12	介護保険事業	479,151	479,151	0	825	0	0	67,846	410,480	保険健康課
13	国民健康保険事業	304,664	304,664	32,019	95,207	0	0	25,168	152,270	保険健康課
14	後期高齢者医療保険	544,058	544,058	0	86,678	0	1,440	64,671	391,269	保険健康課
15	○保健衛生	220,046	163,057	4,417	2,240	0	15,279	20,016	121,105	
16	保健衛生総務費	57,997	18,064	0	0	0	2,519	2,205	13,340	保険健康課
17	予防費	91,456	90,046	2,284	176	0	0	12,423	75,163	保険健康課
18	母子保健費	45,742	33,840	1,370	654	0	2,521	4,155	25,140	保険健康課
19	健康増進費	24,851	21,107	763	1,410	0	10,239	1,233	7,462	保険健康課
20	合計	5,292,887	4,935,800	1,714,098	796,260	46,200	193,688	310,000	1,875,554	